

未来みやざき創造プラン

(アクションプラン)

工 程 表

(平成28年度版)

平成28年7月

宮 崎 県

未来みやざき創造プラン（アクションプラン）工程表について

この工程表は、アクションプランの重点施策（新しい「ゆたかさ」展開プログラム）に掲げた重点項目を着実に実施していくため、その実施過程を明らかにするものです。

それぞれの重点項目ごとに取組の目標を掲げ、その達成に向けて計画期間（H27～H30）での取組内容を記載しています。

この工程表を踏まえた施策の実施内容について、政策評価（内部評価及び外部評価）による分析・検証を行い、次年度以降の施策展開に生かしていきます。

記載している内容は平成28年7月現在のものであり、今後の検討や取組、社会経済情勢の変化などを踏まえて見直すことがあります。

また、この見直しは毎年度行うこととしており、実施状況とともに公表します。

目次

プログラム1	人口問題対策プログラム	P 1
プログラム2	人財育成プログラム	P 7
プログラム3	産業成長プログラム	P14
プログラム4	地域経済循環構築プログラム	P22
プログラム5	観光再生おもてなしプログラム	P26
プログラム6	文化スポーツ振興プログラム	P31
プログラム7	いきいき共生社会づくりプログラム	P35
プログラム8	危機管理強化プログラム	P45

プログラム1 人口問題対策プログラム

重点指標					実績値 / 目安値				
					H27	H28	H29	H30	
指標1	総人口	現況値	113.5万人 (H22)	H30 目標値	109.2万人	110.4万人			
指標2	29歳以下の若者人口の割合		28.0% (H22)		26.8%	110.8万人	110.3万人		
指標3	合計特殊出生率		1.69 (H26)		1.82	26.5%			
指標4	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数		501件 (H26)		1,000件	27.3%	27.1%		
指標5	説明会、マッチング等により就職した人数		837人 (H26)		1,200人	1.72			
指標6	県内への移住世帯数（累計）		252世帯 (H23～26)		1,000世帯 (H27～30)	1.72	1.75		
指標7	中山間盛り上げ隊の参加者数（延べ）		622名 (H26)		1,000名	581件			
				625件	750件				
				929人					
				927人	1,018人				
				202世帯					
				150世帯	350世帯				
				649名					
				700名	800名				
取組方針									
<p>関係機関等が連携し、地域全体で子育て支援を行うことにより、誰もが安心して子どもを産み、子育ての喜びを実感できる環境づくりを目指します。</p>									
<p>若者にとって魅力ある就学・就業環境を整備し、若者に情報発信することにより、宮崎で学び・働きたい若者が県内に残り、また、県外から移住して、いきいきと暮らしていける環境づくりに取り組みます。</p>									
<p>「住まい」「地域」「仕事」の情報を一元的に提供する「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」を設置するとともに、ホームページでの情報発信など戦略的なPRにより、本県への移住・UIJターンの推進や移住後の定着支援等の充実を図ります。</p>									
<p>中山間盛り上げ隊や農家民宿などによる都市と地方の交流を支援することにより、地域活力の維持・増進を目指します。</p>									

プログラム1 人口問題対策プログラム
重点項目1 子育ての希望を叶える環境の整備

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30	
1 - 1 - 1 ライフステージに応じた出会い・結婚・子育て支援									
指標1	縁結び応援団等が実施する独身者の出会いや交流イベントの参加者数	現況値	1,294人 (H26)	H30 目標値	1,905人	2,388人			
						1,446人	1,599人		
	出会いの場づくりと結婚支援			福祉保健部 こども政策課		センターの立ち上げ ●→ センターのPR ●→ 会員・縁結びサポーターの募集 ●→ お引き合わせの実施 ●→			
	健やかな妊娠の推進			福祉保健部 健康増進課		思春期健康教育の拡大 ●→ 不妊治療や不育症治療費の助成 ●→ 人工死産に関する調査、対策検討 ●→ 調査結果を踏まえた啓発や健康教育 ●→ 相談窓口の充実 ●→			
	保育サービスの充実促進			福祉保健部 こども政策課		延長保育や一時預かり等の多様な保育サービスの充実 ●→			
	放課後児童対策の強化			福祉保健部 こども政策課		放課後児童クラブの充実・強化 ●→ 放課後児童支援員認定資格研修の実施 ●→ 放課後子ども教室と連携推進 ●→			
	児童虐待予防の支援・体制づくりの推進			福祉保健部 こども家庭課		「市町村要保護児童対策地域協議会」の支援 ●→ 児童相談所や市町村、関係機関等の連携強化 ●→ 児童福祉関係職員の人財育成の推進 ●→			
	家庭的養護みやざきモデルの推進			福祉保健部 こども家庭課		里親制度の普及啓発、里親委託の促進 ●→ 児童養護施設等の小規模化・地域分散化の推進 ●→			
	ひとり親家庭等の支援			福祉保健部 こども家庭課		自立のための就労支援の実施 ●→ 日常生活への支援の実施 ●→			
	子どもの貧困対策の推進			福祉保健部 福祉保健課		子どもの貧困対策に関する各種支援制度の周知徹底 ●→ 地域ごとの課題や対策の検討 ●→ 市町村及び関係団体と連携した各種支援施策の推進 ●→			
	支援を要する子どもを福祉等につなぐ相談体制の充実			教育庁 学校政策課		スクールソーシャルワーカーの学校や家庭への派遣による教育と福祉の連携推進 ●→			
	多子世帯等への支援に向けた国への働きかけ			福祉保健部 こども政策課		保育所等の優先利用の配慮の働きかけ ●→ 幼児教育無償化の早期実現に向けた要望 ●→			

プログラム1 人口問題対策プログラム
重点項目1 子育ての希望を叶える環境の整備

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30	
1 - 1 - 2 地域全体での子育て支援									
指標1	子育て応援サービスの店の登録店舗数	現況値	1,208件 (H26)	H30 目標値	1,284件	1,200件			
						1,227件	1,246件		
	「未来みやざき子育て県民運動」の展開			福祉保健部 こども政策課					
	子育て支援の拠点づくりの促進			福祉保健部 こども政策課					
	子育てに県民が参加する共助の仕組みづくり			福祉保健部 こども政策課					
	地域全体で子どもを見守る活動の展開			福祉保健部 福祉保健課					
1 - 1 - 3 仕事と生活の調和及び地域間・世代間交流の推進									
指標1	育児休業取得率	現況値	男性 3.4% 女性95.6% (H26)	H30 目標値	男性 9.8% 女性99.2%	男性6.9% 女性91.4%			
指標2	25～44歳の育児をしている女性の有業率		66.9% (H24)		75.0% (H29)	未確定	男性 6.6% 女性97.4%		
						70.1%(H26)	71.7%(H27)		
	仕事と家庭の両立支援等による子育てを応援する気運の醸成			商工観光労働部 雇用労働政策課					
	子育て支援に取り組む企業の優遇措置等の国への要望			商工観光労働部 雇用労働政策課					
	シニアパワーを生かした子育て支援や生きがいの創出			福祉保健部 長寿介護課					
	子育てにおける地域間及び世代間の交流促進			福祉保健部 こども政策課					

プログラム1 人口問題対策プログラム

重点項目2 若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
1 - 2 - 1 若者の県内就業機会の確保								
指標1	本県高校生の県内大学・短大への進学割合	現況値	30.2% (H26)	H30 目標値	32.4%	31.9%		
指標2	15歳以上人口に占める就業者の割合		57.2% (H26)		59.6%	30.7%	31.3%	
指標3	県内高等学校卒業生の県内就職率		54.3% (H26)		63.1%	未確定		
指標4	新規学卒者の就職後3年以内の離職率		高卒48.3% 大卒40.7% (H26)		高卒41.5% 大卒33.5%	高卒47.2% 大卒40.4%		
指標5	高等学校卒業生の県内新規入職者数(建設業)(累計)		134人 (H22~26平均)		556人 (H27~30)	未確定	136人	274人
指標6	高等学校卒業生の県内新規入職者数(製造業)(累計)		441人 (H26)		1,854人 (H27~30)	未確定	450人	909人
指標7	高等学校卒業生の県内新規入職者数(医療・福祉)(累計)		265人 (H26)		1,110人 (H27~30)	未確定	270人	545人
指標8	県内大学・短大等卒業生の県内就職割合		46.5% (H26)		51.7%	46.2%	47.8%	49.1%
指標9	みやざきJOBパークプラス利用者数		6,187人 (H26)		15,000人	13,378人	7,991人	13,918人
経済界と連携した県内求人確保			商工観光労働部 雇用労働政策課		経済界に対する求人確保の要請 企業と学校等の接点の強化			
若者の就職と職業的自立の支援			商工観光労働部 雇用労働政策課		みやざきJOBパークプラスにおける就職相談や職業紹介等の実施 高校生、大学生の県内就職の促進に向けた取組強化 地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング等の実施			
若者の正規雇用の拡大や定着支援			商工観光労働部 雇用労働政策課		非正規雇用者向けスキルアップ研修の実施 JOBパークプラスにおけるキャリアアップ相談の実施 関係機関と連携した新規学卒者の早期離職防止対策の実施			
若い起業家や新しいビジネスモデルによる新規創業の取組促進			商工観光労働部 商工政策課		起業意識の啓発活動、新規創業等に対する相談体制等の整備 インキュベーション施設の運営、ベンチャー企業の資金調達等支援			
グローバル人材や創業者人材の育成			総合政策部 フードビジネス推進課		産業界・大学等と連携したグローバル人材や創業者人材育成の検討 産業界・大学等と連携したグローバル人材や創業者人材育成の実施			
1 - 2 - 2 UIJターン希望者と地元企業とのマッチング促進								
指標1	ふるさと宮崎人材バンク新規登録者数	現況値	243人 (H25)	H30 目標値	500人	458人		
「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した県内就職と人材確保の支援			商工観光労働部 雇用労働政策課		宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを中心とした人材バンク登録者の掘り起こし 企業開拓員による人材バンク登録企業の開拓			
UIJターン希望者と県内企業等の出会いの場の提供			商工観光労働部 雇用労働政策課		ふるさと就職説明会の開催 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける相談対応や就職支援セミナー等の実施 UIJターン希望者向け職業訓練の実施			

プログラム1 人口問題対策プログラム

重点項目2 若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30	
1 - 2 - 3 就業前における県内産業・企業の魅力啓発									
指標1	ふるさと宮崎人材バンク新規登録者数（再掲）	現況値	243人 (H25)	H30 目標値	500人	458人 345人			
就業体験プログラムの充実・強化				総合政策部 フードビジネス推進課		中長期インターンシップ制度の構築・試行 → 中長期インターンシップ制度の普及			
インターンシップや職場体験等の充実を図る仕組みづくり				教育庁 学校政策課		地域人材や産業界等との連携によるキャリア教育の推進 → 勤労観・職業観等の価値観の形成・確立につながる様々な学習や体験の推進 →			
学生に対する県内企業の魅力や多様な働き方の周知・啓発				商工観光労働部 雇用労働政策課		「働き方」についてまとめた冊子の作成・配布 → 県内中小企業等におけるインターンシップ支援等の実施 → 冊子やホームページ等による企業情報の発信 →			

プログラム1 人口問題対策プログラム

重点項目3 移住・定住人口、交流人口の拡大による地域活力の維持・増進

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
1-3-1 U.I.Jターン者の移住・定住の推進								
指標1	U.I.Jターン希望者向け職業訓練プログラム開発等による就職件数(累計)	現況値	-	H30 目標値	243人 (H27~30)	44人		
指標2	「宮崎ひなた暮らしU.I.Jターンセンター」(宮崎・東京)の相談件数(累計)				5,000件 (H27~30)	60人 121人	837件 700件	2,000件
移住・U.I.Jターンの推進体制の整備				総合政策部 中山間・地域政策課	移住・U.I.Jターン推進協議会設立 官民を挙げた移住・U.I.Jターンの促進・PR			
				商工観光労働部 経営金融支援室	U.I.Jターンを希望する中核人材と中小企業のマッチング支援			
「宮崎ひなた暮らしU.I.Jターンセンター」による相談体制・情報発信の強化				総合政策部 中山間・地域政策課	宮崎ひなた暮らしU.I.Jターンセンターの開設 宮崎ひなた暮らしU.I.Jターンセンターによる相談対応及び情報発信			
市町村と連携した移住後のフォローアップの強化				総合政策部 中山間・地域政策課	市町村におけるフォローアップ等受入体制への支援			
定住促進と外部人材の活用による地域・産業の活性化				総合政策部 中山間・地域政策課	地域おこし協力隊研修会等の開催 地域おこし協力隊と連携した地域づくりの実施への支援、連携・交流及びスキルアップのための研修の実施			
1-3-2 都市との交流を通じた地域活力の維持								
指標1	「宮崎ひなた暮らしU.I.Jターンセンター」(宮崎・東京)の相談件数(累計)(再掲)	現況値	-	H30 目標値	5,000件 (H27~30)	837件 700件	2,000件	
指標2	都市部の県外自治体との連携事業数(累計)				24件 (H27~30)	7件 6件	12件	
お互いの資源や強み等を生かした都市部の自治体や民間企業との連携				総合政策部 総合政策課	連携可能な相手先の検討 新たな連携協定の締結、協力体制の構築 産業振興や人的交流、文化の理解促進等の連携による取組の推進			
農山漁村における都市住民の受入体制の整備支援				農政水産部 新農業戦略室	県域の協議会の体制整備と実践者のネットワーク化推進 お試し労働等による農家民宿等の受入体制の整備 県域連携による交流人口増大の取組促進 県域連携による地域特産物の販売促進			
中山間盛り上げ隊等による交流機会の充実と地域活性化の支援				総合政策部 中山間・地域政策課	中山間ネットやフェイスブックによる広報活動 「宮崎モデル」構築のための調整 「宮崎モデル」の展開			

プログラム2 人財育成プログラム

重点指標					実績値 / 目安値					
					H27	H28	H29	H30		
指標1	将来の夢や目標を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合	現況値	89.3% (H26)	H30 目標値	100.0%	88.0%				
指標2	全国学力・学習状況調査での、平均正答率が全国水準以上の調査科目の割合		75.0% (H26)		100.0%	91.9%	94.6%			
指標3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国水準以上の調査項目の割合		97.1% (H26)		100.0%	30.0%	80.0%	87.5%		
指標4	読書が好きなお小中学生の割合		72.2% (H26)		80.0%	91.2%	97.1%	97.1%		
指標5	60歳以上70歳未満の就業率		48.9% (H22)		53.0%	70.7%	74.1%	76.1%		
指標6	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合		54.8% (H27.2)		66.1%	未確定	51.4%	51.9%		
					57.8%					
					57.6%	60.4%				
取組方針										
<p>家庭や地域の絆を深め、学校と連携して、それぞれの教育力を向上させ、子どもたちが将来に向かって夢や目標を描き、たくましく生き抜いていけるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体が調和した「生きる力」の育成・向上を図るとともに、郷土愛やグローバルな視野、地域・社会の一員としての自覚を育むことで、宮崎や日本、世界の未来を担う将来世代の育成促進に取り組みます。</p>										
<p>縦（小・中・高校等）と横（家庭・地域・産業界）の連携によるキャリア教育の充実に取り組み、就学期から就業期への移行を円滑につなぐとともに、産学金官等の連携による人財育成とその支援の仕組みづくりに取り組むことで、人財の県内における就業と循環を図り、本県の産業や暮らしの中核となる産業人財及び地域人財の育成を促進します。</p>										
<p>県民一人ひとりが生涯学び続け、個性や違いを尊重し合いながら多様な能力を発揮することができる全員参加型社会の実現を目指して、ライフステージの各段階における多様な学習機会を提供するための環境づくりに取り組むとともに、特に女性・高齢者・障がい者等について、その活躍促進に取り組みます。</p>										

プログラム2 人財育成プログラム

重点項目1 子どもたちの「生きる力」の向上等による将来世代の育成促進

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容					担当課	H27	H28	H29	H30
2 - 1 - 1 親子や地域の絆を深め、家庭と地域の教育力向上を図る取組									
指標1	子どもの生活習慣づくりの取組を通して、子どもが規則正しく生活できていると感じる保護者の割合	現況値	85.5% (H26)	H30 目標値	88.6%	88.7%			
						86.3%	87.0%		
子どもの教育に協働して取り組もうとする気運の醸成					教育庁 総務課				
「県民総ぐるみによる教育」の充実					教育庁 生涯学習課				
地域ぐるみで家庭教育を支える環境づくり					教育庁 生涯学習課				
地域に開かれ信頼される学校づくりの推進					教育庁 学校政策課				
2 - 1 - 2 「生きる力」を育む教育の推進と教育環境の整備・充実									
指標1	「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合	現況値	72.4% (H26)	H30 目標値	91.0%	73.4%			
指標2	校内外の研修及び自己研鑽により、授業における児童生徒の満足感を高め、学習目標の達成を目指し授業改善を図る教員の割合		85.1% (H26)		91.7%	77.1%	81.8%		
						95.3%			
						86.6%	88.4%		
確かな学力を育成する指導方法等の改善や教員の教科指導力等の向上					教育庁 学校政策課				
豊かな心を育む道徳教育の推進や子どもの悩みに対応する教育相談体制の充実					教育庁 学校政策課				
学校における体力向上や望ましい食習慣の定着					教育庁 スポーツ振興課				
「日本一の読書県」に向けた取組の推進					教育庁 生涯学習課 学校政策課				
障がいのある子どもたちの支援の充実					教育庁 特別支援教室				
教職員の「学び続ける姿勢」の支援					教育庁 教職員課 財務福利課				

プログラム2 人財育成プログラム

重点項目1 子どもたちの「生きる力」の向上等による将来世代の育成促進

取組事項		実績値 / 目安値						
実施内容		担当課		H27	H28	H29	H30	
2-1-3 郷土への思いを育み、地域の課題解決等に取り組む意識・態度の育成								
指標1	ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人財を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合	現況値	94.8% (H26)	H30 目標値	96.4%	89.9%		
指標2	地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合		54.3% (H26)		65.0%	95.2%	95.6%	
郷土に対する誇りや愛着を育む教育の推進		教育庁 学校政策課		<ul style="list-style-type: none"> 発達段階に応じた一貫教育等による地域の特性を生かした「ふるさと学習」の推進 体験活動の充実 小学校社会科副読本の内容の充実・活用 				
子どもたちが地域の課題解決に取り組む意識や態度の育成		教育庁 生涯学習課		<ul style="list-style-type: none"> 子ども会や公民館活動・ボランティア活動等への参画の推進 社会教育関係団体等との連携による協力体制の整備 				
集団や地域社会の一員としての自覚や自主的・実践的な態度の育成		教育庁 学校政策課		<ul style="list-style-type: none"> 特別活動における取組の充実 総合的な学習の時間における取組の充実 公民的資質を養う教育の充実 				
2-1-4 グローバルな視野を持ち、イノベーションに貢献できる人財の育成								
指標1	世界の出来事について関心を持っている児童生徒の割合	現況値	80.6% (H26)	H30 目標値	93.6%	82.2%		
地域に根差して考える視点とグローバルな視野を持ちイノベーションに貢献できる人財の育成		教育庁 学校政策課		<ul style="list-style-type: none"> 地域人財等を活用した国際理解教育の推進 スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールの取組推進と取組成果の普及 地域の産業界や大学などの関係機関と連携した科学技術教育の推進 				
異文化理解の推進と英語を通じたコミュニケーション能力の育成		教育庁 学校政策課		<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手や地域人財を活用した外国語教育の充実 教員の英語指導力の向上 				
地域のグローバル化を促進する人財の育成		総合政策部 フードビジネス推進課		<ul style="list-style-type: none"> 産業界・大学等と連携した海外研修制度の検討 産業界・大学等と連携した海外研修制度の実施 				
現代社会の諸課題に取り組む意識・態度の育成と情報教育の充実		教育庁 学校政策課		<ul style="list-style-type: none"> 生徒の留学（短期・長期）の支援 スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールの取組推進と取組成果の普及 総合的な学習の時間等における取組の充実 地域や家庭との連携等による環境教育の推進 情報教育の充実 教員のICT活用指導力の向上 				

プログラム2 人育成プログラム

重点項目2 官民協働による自立した社会人・職業人の育成と中核となる産業人財・地域人財の育成促進

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容		担当課		H27	H28	H29	H30	
2-2-1 自立した社会人・職業人を育むキャリア教育の推進								
指標1	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合	現況値	91.7% (H27.12月)	H30 目標値	100.0%	91.7%	94.0%	
キャリア教育の推進とキャリア支援プログラムの充実・強化				総合政策部 フードビジネス推進課				
				教育庁 学校政策課	各学校段階におけるキャリア教育の推進			
インターンシップや職場体験等の充実を図る仕組みづくり				教育庁 学校政策課	地域人財や産業界等との連携によるキャリア教育の推進 勤労観・職業観等の価値観の形成・確立につながる様々な学習や体験の推進			
専門教育内容の充実や講座の実施				教育庁 学校政策課	第一次産業の担い手やものづくり産業等の人材育成等の推進 時代や社会の変化に対応できる質の高い職業教育の充実・推進 教員の専門力向上対策の充実			
ふるさと宮崎人材バンクの活用等による県内就職の促進				商工観光労働部 雇用労働政策課	宮崎ひなた暮らしUIターンセンターを中心とした人材バンク登録者の掘り起こし 企業開拓員による人材バンク登録企業の開拓			
高校生の就職や進路指導体制の充実				教育庁 学校政策課	高校生の就職支援対策の充実 各学校段階におけるキャリア教育の推進			
2-2-2 産業振興の中核となる産業人財の育成								
指標1	産業人財育成カリキュラムの受講者数	現況値	72人 (H26)	H30 目標値	126人	88人		
指標2	農林水産業の新規就業者数		434人 (H26)		560人	85人	99人	
指標3	技術系研修会・セミナーへの県内学生・企業従業員等の参加者数		809人 (H26)		900人	551人	560人	
指標4	技能検定の合格者数		1,189人 (H25)		1,300人	842人	831人	854人
						1,099人		
						1,263人	1,275人	
産業人財育成システムの構築				総合政策部 フードビジネス推進課	フードビジネスアカデミーによる人材育成の実施 みやざきビジネスアカデミーの構築 みやざきビジネスアカデミーによる人材育成の実施			
県内中小企業等を支える中核人材や専門技術者の育成支援				商工観光労働部 産業振興課	大学・工業高等専門学校等との連携による各種研修、セミナー等の実施			
情報通信技術に対応できる人材の育成・確保				商工観光労働部 産業振興課	ICT研修の実施、産学官の技術・情報の交流促進等			
農林水産業の担い手の確保				農政水産部 農業経営支援課 漁村振興課	「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター」を活用した就業推進 「お試し就農」による就農促進 県立農業大学校における高大連携の促進 地域と連携した企業等の農業参入の促進 研修事業を活用した漁業就業促進及び人材育成 県立高等水産研修所における人材育成			
				環境森林部 森林経営課	技術力の高い林業技術者の育成 みやざき林業青年アカデミーによる新規就業者の確保・育成			

プログラム2 人財育成プログラム

重点項目2 官民協働による自立した社会人・職業人の育成と中核となる産業人材・地域人材の育成促進

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	H27	H28	H29	H30
インフラの品質確保を担う人材の確保	県土整備部 管理課	建設業団体と連携した人材確保・育成事業の推進			
		産業開発青年隊の運営を通じた若年建設技術者の育成			
	技術企画課	建設技術推進機構による専門技術取得のための研修等の実施			
県伝統工芸品を取り巻く課題克服の支援	商工観光労働部 オールみやざき営業課	情報収集・発信、工芸展開催・展示販売・工芸士認定等の実施			
労働者の生涯にわたる職業キャリアの形成支援	商工観光労働部 雇用労働政策課	第10次職業能力開発計画策定			
		県立産業技術専門校の運営			
		離転職者等を対象とした委託訓練の実施			
		民間職業訓練の支援			

2 - 2 - 3 地域活性化や暮らし機能の中核となる地域人材の育成

指標1	地域づくりコーディネーター数	現況値	21人 (H26)	H30 目標値	27人	25人			
						22人	26人		
地域活動の中核を担う人材の育成・確保	総合政策部 中山間・地域政策課	地域づくり実践塾やその報告会・審査会による人材育成の推進							
		団体研修交流会による県全体の地域づくり団体相互のネットワーク構築							
		地域づくり団体全国研修交流会を通じたスキルアップ及び交流促進							
		研修交流会を通じた九州島内の広域ネットワーク構築 地域おこし協力隊と連携した地域づくりの実施							
地域産業振興や地域活性化を担い地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保	総合政策部 フードビジネス推進課	県内大学と地域との連携した取組（大学COCなど）の推進							
		中長期インターンシップ制度の構築・試行							
		中長期インターンシップ制度の普及							
地域医療や福祉を担う人材の育成	福祉保健部 福祉保健課 医療業務課 長寿介護課	ハローワークと連携した就職説明会の開催							
		福祉介護の職場体験学習等の実施							
		民生委員・児童委員の確保と資質向上策の推進							
		医療・介護従事者の勤務環境改善							

プログラム2 人財育成プログラム

重点項目3 誰もが生涯学び続けられる環境づくりと全員参加型社会の実現

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容				担当課	H27	H28	H29	H30	
2 - 3 - 1 女性の活躍促進									
指標1	女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数	現況値	-	H30 目標値	160社	137社			
指標2	市町村の審議会等の女性委員の比率		21.9% (H26)		30.0% (H28)	130社	140社		
指標3	県の審議会等の女性委員比率		47.2% (H26)		50.0% (H28)				
性別によって役割を固定化する意識の解消				総合政策部 生活・協働・男女参画課	広報や啓発の推進 男女共同参画センターの充実				
女性が働きやすい職場環境づくりの推進				総合政策部 生活・協働・男女参画課	広報や啓発の推進 みやざき女性の活躍推進会議の充実・強化				
女性の能力開発支援・就業促進				商工観光労働部 雇用労働政策課	キャリア相談や就職支援セミナー等の実施 新たな職域づくりの検討・開発			新たな職域の定着・拡大	
女性の参画・登用促進やその働きかけ				総合政策部 生活・協働・男女参画課	男女共同参画推進会議等の充実 審議会等委員や管理職への女性登用推進 市町村への働きかけ				
2 - 3 - 2 高齢者の活躍促進									
指標1	県内企業（31人以上規模）の常用労働者に占める60歳以上の高齢者の割合	現況値	12.3% (H26)	H30 目標値	14.0%	13.2%			
指標2	60歳以上70歳未満の有業者の割合		54.0% (H24)		59.0% (H29)	未確定		13.1%	
指標3	「高齢者の社会参加活動が活発に行われていると思う」割合		56.5% (H27.2)		70.0%	56.0%(H26)	57.0%(H27)		
シニアパワーを生かした社会参加促進				福祉保健部 長寿介護課	高齢者の多様な社会参加の支援 活動の顕彰やリーフレット等による情報発信				
高齢者の仲間・生きがい・健康づくり				福祉保健部 長寿介護課	老人クラブのリーダー育成や文化イベント等に対する支援 介護者や要介護者のための生きがいづくり				
高齢者の就業機会の確保等による生涯現役社会の推進				商工観光労働部 雇用労働政策課	県民や企業に対する高齢者雇用促進のための広報・啓発 関係機関との連携による就業機会の確保・提供 新たな職域づくりの検討・開発			新たな職域の定着・拡大	

プログラム2 人財育成プログラム

重点項目3 誰もが生涯学び続けられる環境づくりと全員参加型社会の実現

取組事項					実績値 / 目安値			
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
2 - 3 - 3 障がいのある人たちや自立に困難を抱える人たちの活躍促進								
指標1	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数	現況値	174人/年 (H26)	H30 目標値	262人/年	179人/年		
指標2	自立に困難を抱える子ども・若者に対する支援を行う指導者等を対象とした研修会の参加者数		100人 (H26)		100人	196人/年	218人/年	
	障がいのある人が自立して安心して生活できる支援体制の整備			福祉保健部 障がい福祉課		● 全市町村における自立支援協議会設置を促進 ● 相談支援体制の整備、在宅サービスの充実		
	障がいの早期発見・療育と特別支援教育の充実			教育庁 特別支援教室		● 乳幼児期からの相談・支援体制の充実 ● 「個別の教育支援計画」の活用による一貫した相談・支援の充実		
	障がいの多様化に対応した相談支援体制の充実			福祉保健部 障がい福祉課		● 障がいに応じた相談支援体制の整備		
	障がいのある人の就労機会や生産活動機会の充実			福祉保健部 障がい福祉課		● 障害者就業・生活支援センターを中核とする就労支援体制の充実 ● 企業向けセミナー等の実施 ● 障がい者向け委託訓練等の実施 ● 発達障害者就労支援ガイドブック等の作成		
	ひきこもり状態にある人やその家族に対する相談支援体制の充実			福祉保健部 障がい福祉課		● ひきこもり相談支援体制の整備		
	困難を抱える子どもや若者の社会全体による支援の取組推進			福祉保健部 こども家庭課		● 困難を抱える子ども・若者に対する相談支援の充実 ● 困難を抱える子ども・若者に係る関係機関の連携・協力		
2 - 3 - 4 誰もが生涯学び続けられる環境づくり								
指標1	日頃から生涯学習（自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習）に取り組んでいる県民の割合	現況値	48.8% (H26)	H30 目標値	63.0%	53.0%		
	県民の学習機会や生涯学習情報の提供			教育庁 生涯学習課		● ホームページ等を活用した情報提供の充実による生涯学習の支援		
	生涯学習推進体制の充実			教育庁 生涯学習課		● 市町村のニーズに応じた研修の実施等による地域社会を支える人財づくりの充実		
	社会教育関係者の育成や社会教育施設の機能の充実			教育庁 生涯学習課		● 社会教育指導者の資質の向上 ● 図書館・博物館・美術館等の機能の充実		

プログラム3 産業成長プログラム

重点指標					実績値 / 目安値					
					H27	H28	H29	H30		
指標1	売上が新たに5億円以上10億円未満へ成長した製造業企業数(累計)	現況値	-	H30 目標値	8社 (H27~30)	5社				
指標2	売上が新たに10億円以上へ成長した製造業企業数(累計)		-		5社 (H27~30)	2社				
指標3	上記の指標達成のため、必要な支援を行う企業数(累計)		-		100社 (H27~30)	62社				
指標4	製造品出荷額等		1兆 4,476億円 (H25)		1兆 5,375億円 (H29)	1兆5,276億円(H26)				
						1兆4,700億円(H26)	1兆4,925億円(H27)	1兆5,150億円(H28)	1兆5,375億円(H29)	
指標5	新規企業立地件数(累計)		-		150件 (うち県外 50件) (H27~30)	47件(20件)				
						37件(12件)	75件(25件)	112件(37件)	150件(50件)	
指標6	企業立地による雇用創出数(累計)		-		6,000人 (H27~30)	1,894人				
						1,500人	3,000人	4,500人	6,000人	
指標7	農業産出額		3,213億円 (H25)		3,459億円 (H29)	3,326億円(H26)				
						3,267億円(H26)	3,378億円(H27)	3,416億円(H28)	3,459億円(H29)	
指標8	林業産出額	209億円 (H25)	241億円 (H28)	209億円(H25)						
				209億円(H25)	231億円(H26)	235億円(H27)	241億円(H28)			
指標9	海面漁業・養殖業生産額	343億円 (H25)	351億円 (H29)	335億円(H26)						
				345億円(H26)	347億円(H27)	349億円(H28)	351億円(H29)			
指標10	高速道路の整備	69% (H26)	73%	70.0%						
				70%	70%	73%	73%			
指標11	輸出額	1,400億円 (H25)	1,480億円 (H29)	1,507億円(H26)						
				1,420億円(H26)	1,440億円(H27)	1,460億円(H28)	1,480億円(H29)			
取組方針										
<p>産業間や産学金官の連携等により、フードビジネスや東九州メディカルバレー構想の推進をはじめとした本県の特長や強みを生かした成長産業の育成加速化を進めるとともに、県内企業との取引や連携等に取り組みつつ域外からの「外貨」獲得により売上向上を図ろうとする中核的な企業を育成します。</p>										
<p>新たなニーズに対応する契約販売の推進や物流の改革、生産性を向上させる技術の高度化・効率化や、連携・分業化の取組を促進するとともに、未来を切り拓く担い手の育成を進め、農林水産業の成長産業化を図ります。</p>										
<p>陸・海・空のインフラ整備と交通・物流ネットワークの維持・充実を図るとともに、モーダルシフトによる物流の効率化・低コスト化に取り組みます。</p>										
<p>アジアをはじめとする世界市場をターゲットに、海外でのフェア開催や見本市への出展支援、海外の人的ネットワークの形成を通じ、県産品の定番・定着化や販路拡大を図るほか、本県のものづくり企業の販路開拓に向けた取組を支援します。</p>										

プログラム3 産業成長プログラム
重点項目1 本県産業や雇用をけん引する成長産業の育成

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30
3 - 1 - 1 広範囲なフードビジネスの展開									
指標1	農商工連携・6次産業化の事例数	現況値	393件 (H26)	H30 目標値	526件	447件			
指標2	加工や消費者への直接販売に取り組む農業法人数		213法人 (H25)		370法人	430件	464件	497件	526件
指標3	食品製造業出荷額（飲料、たばこ、焼酎含む）		4,511億円 (H25)		5,350億円 (H29)	4,762億円(H26) 4,720億円(H26)			
フードビジネスの成長産業化の加速化				総合政策部 フードビジネス推進課	フードビジネスプロジェクト及び重点項目の推進 ●→ フードビジネスプロジェクトの見直し ●→ 数値目標の検証と見直し ●→				
分析技術を活用した高付加価値化				農政水産部 農業連携推進課 ブランド・流通対策室	●→ 食品分析法人の設立 ●→ 残留農業分析技術の国際認証取得 ●→ 農産物等の機能性の科学的評価の蓄積 ●→ 機能性表示に向けた申請支援				
生産から物流、販売に至る新たな産地形成の促進と他分野との連携				農政水産部 農業連携推進課 ブランド・流通対策室	●→ 卸売市場主導による新たな取引づくりの推進 ●→ アスリート・高齢者食に求められる機能性の科学的評価の実施 ●→ アスリート・高齢者食向けメニューの開発				
農林漁業者の6次産業化の取組支援				農政水産部 農業連携推進課	●→ 総合化事業計画の実現に向けた支援 ●→ 法人化や経営力強化の推進、他産業や法人間との連携促進 ●→ 市町村戦略の策定支援				
フードビジネス推進基盤の強化				総合政策部 フードビジネス推進課	●→ フードビジネス総合相談窓口の運営 ●→ フードビジネスアカデミーなどによる人材育成 ●→ 食関連企業の経営力強化支援 ●→ フードビジネス支援プラットフォームの構築・運営 ●→ フードビジネス推進会議等推進体制の運営、県民意識の醸成				
				商工観光労働部 産業集積推進室	●→ ワンストップ窓口としての相談対応機能の充実・強化 ●→ 県内企業等が行う新商品の試作開発、衛生管理向上支援の強化 ●→ 大手卸売企業と連携した商品開発体制の構築、取引拡大の促進				
アジアをはじめとする世界市場における新たな需要開拓				商工観光労働部 オールみやざき営業課	●→ グローバル戦略の策定 ●→ 戦略の推進 ●→ 国内アンテナショップ、物産展、商談会等による販路開拓等の支援 ●→ 首都圏情報発信拠点のあり方検討等				

プログラム3 産業成長プログラム

重点項目1 本県産業や雇用をけん引する成長産業の育成

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30
3 - 1 - 2 「外貨」の獲得を目指す成長産業や中核的企業の育成									
指標1	太陽電池関連産業参入組織参加企業数（通算）	現況値	85社 (H26)	H30 目標値	90社	87社			
指標2	医療機器関連産業参入組織参加企業数（通算）		72社 (H26)		90社	86社	87社	88社	90社
本県の特性や強みを生かした成長産業の育成と企業活動の活性化				商工観光労働部 商工政策課		産業振興戦略の策定 戦略の推進			
				産業振興課 産業集積推進室		産学官共同研究の推進、大学・公設試験研究機関の技術シーズ等の活用促進 地域資源を活用した新商品開発等の促進			
医療機器産業の振興				商工観光労働部 産業集積推進室		医療関連産業、研究開発、医療技術人材育成の拠点づくりの推進 地域活性化総合特区目標に対する取組・効果の検証及び新たな目標の検討 医工連携デバイス開発補助・販路開拓事業の実施及び効果検証 販路拡大のための市場化戦略事業の実施 医療技術者育成事業の実施及び効果検証 研究開発グループ（県内大学・企業）による医療技術と機器の海外展開事業の実施			
企業立地の促進				商工観光労働部 企業立地課		積極的な企業立地活動の展開 立地企業に対するフォローアップ			
中核的企業の育成				総合政策部 フードビジネス推進課		食関連企業の中核的人材育成支援 食関連企業の経営力強化支援			
				商工観光労働部 経営金融支援室 産業振興課		産学金労官が連携した総合支援体制による企業の成長支援の実施 企業訪問等による支援対象企業の発掘 支援企業のフォローアップ及び効果検証			

プログラム3 産業成長プログラム
重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30		
3 - 2 - 1 物流・販売力の強化									
指標1	新たな商流・物流モデルの開発件数	現況値	0件	H30 目標値	5件	1件			
指標2	健康に着目した商品ブランドを取り扱う企業数		2企業		10企業	1件	3件	4件	5件
指標3	産地分析に取り組む産地数		55地区 (H26)		98地区	3企業			
指標4	農林水産物輸出額		23.4億円 (H26)		42.9億円	4企業	6企業	8企業	10企業
指標5	県外開催商談会での成約件数		92件 (H25)		100件	59地区	59地区	72地区	85地区
					30.8億円				
					25.6億円	35.1億円	38.6億円	42.9億円	
					223件				
					94件	96件	98件	100件	
マーケットインに基づく取引の推進				農政水産部 ブランド・流通対策室 農業経営支援課 農業連携推進課	リクエスト生産に対応する広域的な産地支援の推進				
農産物の安定的な輸送手段の確保				農政水産部 ブランド・流通対策室	隣県や物流業者等と連携した輸送体制の検討				
県産材の需要拡大の推進				環境森林部 山村・木材振興課	品質・性能の確かな「みやざきスギ」ブランド確立の推進				
海外市場へ向けた本県農産物の輸出拡大				農政水産部 ブランド・流通対策室	品目別・国別の輸出拡大				
					輸出に挑戦する産地づくり				
					新たな販路開拓への取組				
						九州各県と連携した輸出の推進			

3 - 2 - 2 生産基盤の強化

指標	実施内容	現況値	H30 目標値	H27	H28	H29	H30
指標1	総合的作物管理（ICM）指標の作成品目数	4件 (H26)	8件	5件			
指標2	担い手への農地集積率	54.9% (H25)	67.5%	5件	6件	7件	8件
指標3	水田のほ場整備面積	15,065ha (H26)	15,245ha	未確定			
指標4	畑地かんがい施設の整備面積	9,270ha (H26)	10,500ha	59.9%	62.4%	64.9%	67.5%
指標5	肉用牛繁殖基盤強化を支援する施設数（繁殖センター等）	13か所 (H26)	20か所	15,091ha	15,125ha	15,185ha	15,245ha
指標6	製材品出荷量	710千㎡ (H26)	837千㎡	9,414ha	9,800ha	10,150ha	10,500ha
指標7	人工乾燥材生産量	328千㎡ (H26)	505千㎡	9,450ha	9,800ha	10,150ha	10,500ha
				14か所	14か所	16か所	18か所
				14か所	16か所	18か所	20か所
				801千㎡			
				795千㎡	809千㎡	823千㎡	837千㎡
				未確定			
				410千㎡	443千㎡	475千㎡	505千㎡

プログラム3 産業成長プログラム
 重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
指標8	木質バイオマス燃料利用量	369千生t (H27)	400千生t	369千生t				
指標9	乾しいたけ生産量	554 t (H26)		595t (H29)	554t (H26)	555t (H27)	560t (H28)	595t (H29)
指標10	(林業) 素材生産量	1,683千m ³ (H26)		1,800千m ³	1,787千m ³			
指標11	再造林面積	1,579ha (H26)			1,650千m ³	1,700千m ³	1,750千m ³	1,800千m ³
指標12	資源水準中位以上の魚種の割合	75.0% (H26)		83.0%	83.0%			
指標13	増殖場の整備完成箇所数	2か所 (H26)			3か所	75.0%	83.0%	83.0%
					2か所			
				2か所	3か所	3か所	3か所	
農産物の新たな需要創出や生産技術高度化の推進			農政水産部 農政企画課 農業経営支援課 農産園芸課	● 新たな需要の創出に対応した新品種等の育成	→			
				● 食品機能性に着目した技術開発の推進	→			
				● 総合的作物管理（宮崎方式ICM）技術の実証・普及	→			
				● 施設園芸における複合環境制御技術の導入推進	→			
農業経営の規模拡大や品目の多角化、農地利用率の向上			農政水産部 農地対策室 農産園芸課 畑かん営農推進室 農村整備課	● 農地集積の推進	→			
				● 農地・施設の集約化の推進	→			
				● ハウスの集約化・団地化等再編・整備の推進	→			
				● 露地野菜における省力化機械等の導入推進	→			
				● 畑地かんがい施設の整備と畑かん営農の推進	→			
				● 生産性・効率性を高めるほ場整備などの基盤整備の推進	→			
肉用牛繁殖基盤の維持・拡大			農政水産部 畜産振興課	● 人・牛プランの計画的な推進	→			
				● 繁殖センター等拠点施設の整備強化	→			
				● コントラクター等を活用した分業化の促進	→			
持続的な林業の成長産業化			環境森林部 森林経営課	● 優良苗木の安定供給体制の整備や一貫作業システムの構築による森林整備の推進	→			
合理的で安定的な原木供給体制の整備推進			環境森林部 森林経営課	● 森林施業の集約化・路網整備の推進	→			
競争力のある木材産業構築の推進			環境森林部 山村・木材振興課	● 品質の確かな製品の加工・供給体制の整備・充実	→			
				● 大径材加工に対応した生産ラインの整備・充実	→			
				● 多様な需要に対応した製品流通体制の整備	→			
				● 木質バイオマスを活用した産業の育成	→			
特用林産物の生産体制の強化と消費拡大			環境森林部 山村・木材振興課	● 特用林産物の生産基盤の強化や新規参入の促進	→			
				● 特用林産物の消費拡大及び販路の新規開拓	→			
回遊性魚類等の利用促進と漁場整備による漁獲量の拡大			農政水産部 水産政策課 漁業・資源管理室 漁村振興課	● 資源評価委員会による資源評価の実施	→			
				● 資源管理・回復計画に基づく資源管理の実施	→			
				● 来遊資源や資源水準の高い魚種の利用の促進	→			
				● 漁場・増殖場の整備の実施	→			

プログラム3 産業成長プログラム

重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30		
3 - 2 - 3 多様な担い手・経営体の育成・確保									
指標1	農業法人数	現況値	745法人 (H26)	H30 目標値	861法人	755法人			
指標2	他産業からの参入法人数		123法人 (H26)		161法人	774法人	803法人	832法人	861法人
指標3	森林施業プランナーの育成		70人 (H26)		90人	124法人			
					130法人	137法人	149法人	161法人	
					80人				
					75人	80人	85人	90人	
農業の担い手の確保と受け皿組織の育成			農政水産部 農業経営支援課 農地対策室 農産園芸課	新規就農者の育成・確保の推進 地域における雇用労働力確保の仕組み構築の検討 「援農隊」による雇用労働力提供の試行 作業受託組織「アグリクラスター」の推進 他産業からの農業参入支援					
農業を成長産業としてけん引する経営者の育成			農政水産部 農業連携推進課 農業経営支援課 農地対策室	農業法人の育成 「トップランナー養成塾」による経営者育成の推進 「6次産業化チャレンジ塾」による人材育成の推進					
社会経済情勢や高度化が進む生産技術に対応した人材の育成			農政水産部 農業経営支援課	「チャレンジファーム」による先進経営の研修の促進 県とJAグループ等が連携した効率的かつ一体的な指導員研修の実施					
地域林業のリーダーとなる担い手の育成			環境森林部 森林経営課 山村・木材振興課	森林施業の集約化を行う森林施業プランナーの育成 地域林業のリーダーを育成する林業研究グループ活動の推進 地域の核となる林業事業者への支援					
未来へつなぐ漁業担い手の確保・育成			農政水産部 水産政策課 漁村振興課	高度な漁業情報の提供と活用の体制づくり 収益性の高いモデルの実証・普及の推進 新たな担い手育成の仕組みづくり 漁業継承等による担い手づくり					

プログラム3 産業成長プログラム

重点項目3 陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備及び物流の効率化・低コスト化の推進

取組事項					実績値 / 目安値					
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30	
3 - 3 - 1 東九州自動車道の県南区間と九州中央自動車道等の整備促進										
指標1	地域高規格道路の整備	現況値	52.7% (H26)	H30 目標値	60%	54.6%				
						54.6%	54.6%	57.8%	60%	
東九州道の県南区間と九州中央自動車道の整備促進				県土整備部 高速道対策局		九州各県や経済界と連携した県民総力による整備促進				
広域的活動を支える交通ネットワークの早期形成				県土整備部 道路建設課		都城志布志道路などの地域高規格道路の整備推進 スマートインターチェンジの整備推進 アクセス道路等の整備推進				
3 - 3 - 2 重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開										
指標1	重要港湾の港内静穏度確保のための防波堤整備	現況値	7,363m (H25)	H30 目標値	7,803m	7,573m				
指標2	県内港湾におけるコンテナ貨物取扱数		39,214TEU (H26)		44,000TEU	7,473m	7,583m	7,693m	7,803m	
港湾施設の機能強化				県土整備部 港湾課		細島港湾計画改訂の実施 細島港湾計画に基づく整備の推進 防波堤や岸壁等の整備及び防災・減災対策の推進				
県内港湾の利用促進				県土整備部 港湾課		県内外でのセミナーの開催や企業訪問等のポートセールス活動				
3 - 3 - 3 交通・物流ネットワークの維持・充実及び物流の効率化・低コスト化の推進										
指標1	フェリー旅客数の増加	現況値	166,703人 (H26)	H30 目標値	198,000人	177,735人				
指標2	宮崎空港路線利用者数		286万人 (H26)		310万人	183,400人	191,700人	195,900人	198,000人	
指標3	県内鉄道1日当たりの乗車人員		23,289人 (H26)		24,000人	299万人	294万人	300万人	305万人	310万人
指標4	県内重要港湾（内航）及び鉄道における貨物取扱量		11,047千t (H26)		11,864千t	23,425人	23,500人	23,700人	23,900人	24,000人
						10,425千t				
						11,246千t	11,449千t	11,655千t	11,864千t	
国内・国際航空ネットワークの維持・充実				総合政策部 総合交通課		航空会社等と連携したキャンペーン等、航空機の利用促進				
外国人観光客の増加				総合政策部 総合交通課		インバウンドチャーター便誘致の取組				
物流の効率化・低コスト化				総合政策部 総合交通課		荷寄せへの支援等による海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進				
海上定期航路の維持・充実				総合政策部 総合交通課		関係団体・市町村と連携した支援による海上定期航路の利用促進				
東九州新幹線整備に向けた取組				総合政策部 総合交通課		関係団体等と連携した取組の実施				
鉄道の利用促進				総合政策部 総合交通課		JR九州、関係団体等と連携した鉄道の利便性、魅力向上等の取組				
路線バスの維持・充実				総合政策部 総合交通課		バス事業者等への助成支援 バス路線の見直しを行う市町村への支援				
長距離物流の効率化の推進				総合政策部 総合交通課		荷主と運送業者などによる意見交換会等の実施 意見交換会等での意見を踏まえた効率化のための取組支援				

プログラム3 産業成長プログラム

重点項目4 アジア等との交流促進やグローバルな視点で事業展開を目指す企業の支援

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30
3 - 4 - 1 アジアをはじめとする世界市場の開拓									
指標1	輸出企業・団体数	現況値	152社 (H25)	H30 目標値	190社 (H29)	157社(H26) 161社(H26)			
							171社(H27)	180社(H28)	190社(H29)
	アジアをはじめとする世界市場をターゲットとした輸出促進			商工観光労働部 オールみやざき営業課		グローバル戦略の策定		戦略の推進	
	県産品の認知度向上や商談機会の提供、販路開拓支援			商工観光労働部 オールみやざき営業課		海外フェア開催や見本市への出展支援			
						トップセールス等によるキーパーソンの発掘			
	輸出に取り組む県内企業の育成・拡大			商工観光労働部 オールみやざき営業課		海外交流駐在員や貿易アドバイザー等による現地情報の収集・提供			
						ジェットロとの連携による経済国際化セミナーの開催			
						ジェットロ事務所をはじめとする関係機関との連携によるオールみやざきの体制によるきめ細やかな支援の展開			
	アジアをはじめとする世界市場における新たな需要開拓			商工観光労働部 オールみやざき営業課		海外交流駐在員や貿易アドバイザー等による県内企業の現地活動支援			
3 - 4 - 2 海外との交流を担うグローバルな人材の育成・確保									
指標1	国際理解講座等の参加者数	現況値	3,016人 (H26)	H30 目標値	3,500人	3,034人 3,137人			
							3,258人	3,379人	3,500人
	世界を舞台に事業を展開する人材の育成			商工観光労働部 オールみやざき営業課		ジェットロとの連携による経済国際化セミナーの開催			
						国際交流協会や大学等との連携による県民の国際理解のための取組充実			
	多様な分野・主体による国際交流の促進			商工観光労働部 オールみやざき営業課		アジアをはじめとした地域との交流の促進			
						県内の外国人住民等との交流機会の提供			

プログラム4 地域経済循環構築プログラム

重点指標					実績値 / 目安値					
					H27	H28	H29	H30		
指標1	県際収支	現況値	4,463億円 (H20～24年度の平均)	H30 目標値	4,388億円 (H28)	4,268億円(H25)				
指標2	地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合		68.3% (H27.2)		77.0%	67.8%	4,444億円(H25)	4,426億円(H26)		
指標3	食料品関連産業生産額		1兆 2,532億円 (H24)		1兆 3,844億円 (H28)	1兆2,817億円(H25)				
指標4	観光消費額(県内客)		419億円 (H25)		470億円	522億円 (暫定値)				
						439億円	450億円			
指標5	新エネルギー総出力電力	658,104kW (H26)	724,065kW (H29)	658,104kW(H26)						
				658,104kW(H26)	680,091kW(H27)					
取組方針										
<p>県内企業の連携強化や取引拡大等を推進するとともに、産業間及び産業・大学・金融・行政(産学金官)の連携を強化し、県内中小企業等の生産性の向上等を支援します。</p>										
<p>「みやざき元気! “地産地消” 県民運動」をはじめとする県民運動の更なる展開や、本県の持つ優れた地域資源、人財、技術等を活用した地域・産業の活性化等により、人財・資源・資金等多様な価値の循環促進に取り組みます。</p>										
<p>低炭素・循環型社会への転換を進めるため、太陽光、バイオマスなどの地域資源を生かし、関連産業の育成や利用拡大に取り組みます。</p>										

プログラム4 地域経済循環構築プログラム
重点項目1 地域経済の循環促進

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30		
4 - 1 - 1 中小企業・小規模事業者の競争力・経営力の強化									
指標1	県が実施する創業支援事業により創業等を行った事業者	現況値	-	H30 目標値	60件	14件			
指標2	農林漁業成長産業化ファンドの支援を受けた企業・法人数(延べ)		1件 (H26)		7件	2件	30件		
指標3	経営革新承認件数(通算)		495件 (H26)		610件	2件	4件		
県内中小企業・小規模事業者等の支援				総合政策部 フードビジネス推進課	●	●			
				●	●				
				●	●				
				●	●				
経営革新や農工商連携等の取組の促進				商工観光労働部 商工政策課	●	●			
				●	●				
				●	●				
				●	●				
金融と経営の一体的推進				商工観光労働部 経営金融支援室	●	●			
				●	●				
コーディネーター人財の育成				商工観光労働部 商工政策課	●	●			
				●	●				
新規創業や社内起業等の取組促進				商工観光労働部 商工政策課	●	●			
				●	●				
				●	●				
商店街の中長期的な発展の支援				商工観光労働部 商工政策課	●	●			
				●	●				
				●	●				
建設産業の育成				県土整備部 管理課	●	●			
				●	●				
				●	●				

プログラム4 地域経済循環構築プログラム
重点項目1 地域経済の循環促進

取組事項					実績値 / 目安値			
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
4 - 1 - 2 産業・大学・金融・行政（産学金官）連携の強化による技術開発・移転								
指標1	工業系試験研究機関における研究成果の技術移転件数（累計）	現況値	90件 (H23～26)	H30 目標値	90件 (H27～30)	26件		
						22件	45件	
産学官共同の研究開発の推進				商工観光労働部 産業振興課		コーディネート機能や補助制度による研究開発支援		
公設試験研究機関の研究成果の迅速な技術移転				商工観光労働部 産業振興課		企業の技術ニーズの把握、新商品開発等の技術的支援		
産業支援機関のサポート体制や産学金官連携の充実				商工観光労働部 産業振興課		支援機関の体制充実と産学金とのネットワークの強化		
4 - 1 - 3 県民運動の展開による県内需要の喚起								
指標1	地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合（再掲）	現況値	68.3% (H27.2)	H30 目標値	77.0%	67.8%		
						70.4%	72.6%	
広い意味での地産地消の推進				総合政策部 総合政策課		みやざき元気！"地産地消"県民運動の展開		
県内宿泊の推進による経済活性化や地域間交流の促進				商工観光労働部 観光推進課		夜型イベント等、宿泊につながる取組の推進		
中山間地域支援活動による中山間地域経済の活性化				総合政策部 中山間・地域政策課		中山間地域をみんなで支える県民運動の展開		
4 - 1 - 4 中山間地域の産業振興								
指標1	中山間地域産業振興センターにおける新規商品開発支援及び販路拡大支援件数	現況値	5件 (H26)	H30 目標値	5件	5件		
						5件	5件	
中山間地域の経済自立性の向上				総合政策部 中山間・地域政策課		モデル地域における産業連関分析を活用した施策の立案・実行・検証 地域経営政策研究会による経済構造分析の必要性の理解及び取組研究 中山間地域産業振興センターによる地域資源の開発販売等に向けた支援 農山漁村における新たな所得向上支援の促進		
立地条件・特性を生かした園芸作物等の推進				農政水産部 農産園芸課 畜産振興課		中山間地域の条件を生かした品目の導入推進と生産振興 放牧の推進（研修会等の実施） コントラクター等と連携した粗飼料の広域流通		
中山間地域の農業を支える作業受託組織や人材の育成				農政水産部 農産園芸課		作業受託組織の育成 地域の将来像の検討 作業受託組織の能力向上を図るための研修等の実施		
持続可能な森林づくりの推進				環境森林部 森林経営課		森林整備の推進 優良苗木の安定供給体制の整備、一貫作業システムの構築や、再造林等を支援		
地域経済を担う産業としての水産業の維持・発展				農政水産部 水産政策課 漁業・資源管理室 漁村振興課		資源管理・回復計画に基づく資源管理の実施 地域水産物を用いた新商品開発・販路拡大の推進 養殖技術の研究・指導の実施		

プログラム4 地域経済循環構築プログラム
重点項目2 地域資源・エネルギーの循環促進

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30	
4 - 2 - 1 環境・新エネルギー関連産業の育成									
指標1	太陽電池関連産業参入組織参加企業数(通算)(再掲)	現況値	85社(H26)	H30目標値	90社	87社			
						86社	87社		
新エネルギー等の産業化を見据えた取組の推進				総合政策部 総合政策課		水素エネルギー関連分野等の産業化を見据えた取組の検討			
太陽光発電関連産業の持続的な振興				商工観光労働部 産業振興課		県内企業の参入促進、技術力向上のための情報提供の実施			
木質バイオマスエネルギーへの活用の推進				環境森林部 山村・木材振興課		木質バイオマスの発電等エネルギー利用の促進			
循環型社会の実現				環境森林部 循環社会推進課		リサイクル施設の整備促進			
				商工観光労働部 産業振興課		コーディネート機能や補助制度による研究開発・販路拡大の支援			
4 - 2 - 2 地域資源・新エネルギーの利用促進									
指標1	10kW未満太陽光発電システムの世帯普及率	現況値	7.0%(H26)	H30目標値	7.7%(H29)	7.0%(H26)			
指標2	エコフィード仕向量(焼酎粕)		128千t(H26)		136千t	7.0%(H26)	7.2%(H27)		
指標3	施設園芸における燃料使用量の削減		6.2万kL(H26)		5.9万kL	未確定			
地域資源を有効活用した新エネルギーの導入促進				環境森林部 環境森林課		低炭素社会の実現に資する新エネルギーの導入促進			
公共施設等への新エネルギーの導入促進				環境森林部 環境森林課		地域住民の十分な理解が得られるような新エネルギーの導入			
新エネルギー導入気運の醸成				農政水産部 農産園芸課 農村整備課		施設園芸用燃料の木質資源安定利用システムの構築			
加工用農林水産物の生産・供給体制の強化				企業局 工務課		木質バイオマス暖房機の普及・促進			
循環型農業生産の推進				環境森林部 環境森林課		農業用水利施設を活用した小水力発電施設の整備促進			
				企業局 工務課		小水力発電導入に向けた調査及び開発			
				環境森林部 環境森林課		小水力発電導入を検討する市町村等への技術的支援			
				環境森林部 環境森林課		災害時に防災拠点等となる公共施設等への新エネルギーの導入			
				環境森林部 環境森林課		新エネルギー地産地消県民運動の推進			
				環境森林部 環境森林課		新エネルギー導入事業者等への適切な情報提供等			
				農政水産部 農産園芸課 水産政策課		加工・原料用農産物の生産基盤の強化			
				農政水産部 農産園芸課 水産政策課		産地と加工事業者等実需者との連携強化の推進			
				農政水産部 農産園芸課 水産政策課		県漁連と漁協の連携による商品開発の推進			
				農政水産部 畜産振興課		エコフィード生産と利用の推進			
				農政水産部 畜産振興課		酒造組合と連携した焼酎粕利用の促進			

プログラム5 観光再生おもてなしプログラム

重点指標					実績値 / 目安値				
					H27	H28	H29	H30	
指標1	観光入込客数	現況値	1,518万人 (H25)	H30 目標値	1,590万人	1,562万人 (暫定値)			
指標2	観光入込客数のうち、訪日外国人 観光入込客数		19万人 (H25)		40万人	1,546万人	1,561万人		
指標3	延べ宿泊客数		372万人 (H25)		400万人	379万人			
						383万人	388万人		
指標4	観光消費額		1,545億円 (H25)		1,800億円	1,559億円 (暫定値)			
						1,647億円	1,698億円		
取組方針									
<p>神話や伝統文化、豊かな自然や食などの宮崎ならではの観光資源を更に発掘・活用し、受入体制の整備を通じたあらゆる観光客にやさしい地域づくりや人財づくり、景観の保全等を進め、「みやざき流のおもてなし文化」として磨き上げ、何度も訪れたくなるような魅力ある観光地づくりを目指します。また、観光ニーズや旅行形態の多様化に対応するための効果的なPRと情報発信に取り組みます。</p>									
<p>オリンピック・パラリンピック東京大会等も見据え、施設の整備・充実や、ソフト面の受入体制の充実などによる「スポーツランドみやざき」の更なる展開を推進し、スポーツキャンプ・合宿等の「全県化、通年化、多種目化」を目指します。</p>									
<p>国・地域別の文化や風習等に応じ、ターゲットを絞った戦略的な誘致活動や、観光案内板などの多言語表記、免税店の充実などの受入環境整備による効果的な外国人観光客の誘客促進に取り組みます。また、MICEについては、官民連携による推進体制の整備やMICEメニューの充実などにより、国内外からの誘致を推進し、「地方型MICE都市みやざき」の確立を目指します。</p>									

プログラム5 観光再生おもてなしプログラム
重点項目1 宮崎ならではの魅力ある観光地づくり

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
5 - 1 - 1 「神話の源流みやざき」の国内外への発信								
指標1	神話ゆかりの主要な神社等の観光客数	現況値	517万人 (H25)	H30 目標値	550万人	555万人		
						530万人	537万人	
	「神話の源流みやざき」ブランドイメージの浸透			商工観光労働部 記紀編さん記念事業推進室	首都圏等大学や神話ゆかりの県との連携による情報発信			
					大都市圏における神楽公演の実施			
					世界文化遺産登録(古墳)を視野に入れた取組との連携			
					神話をテーマとする観光づくりの取組			
	神話について県民が知る・触れる機会の創出			商工観光労働部 記紀編さん記念事業推進室	県内大学と連携した講座・講演会の実施			
					小中高校生向けの出前講座「記紀みらい塾」の実施			
					神楽や神話素材等を知る機会の提供			
5 - 1 - 2 地域の観光資源の掘り起こしと磨き上げ								
指標1	観光地等におけるWi-Fi環境整備市町村数	現況値	1市町村 (H26)	H30 目標値	26市町村	7市町村		
指標2	景観計画策定市町村数		10市町村 (H26)		21市町村	7市町村	13市町村	
						13市町村		
						12市町村	15市町村	
	地域ならではの体験型・交流型観光メニューの開発・推進			商工観光労働部 観光推進課	体験型等観光メニューの開発支援			
	スポーツツーリズムの推進			商工観光労働部 観光推進課	受入環境を充実させるための施設整備支援			
					スポーツ体験メニューの開発支援			
	観光地づくりの人財育成や観光戦略の企画・実践			商工観光労働部 観光推進課	プロジェクトチーム立ち上げ			
					人財育成のための研修会の開催			
	おもてなし意識の強化や全ての観光客にやさしいまちづくりの推進			商工観光労働部 観光推進課	地域におけるおもてなし事業の取組支援			
					ボランティアガイド活動の推進			
					快適な観光地づくり整備の支援			
	観光客にやさしいまちづくりの推進			商工観光労働部 観光推進課	観光案内板の情報更新			
					おもてなしトイレの整備の推進			
					快適な観光地づくり整備の支援			
	広域的活動を支える交通ネットワークの整備推進			県土整備部 道路建設課	都城志布志道路などの地域高規格道路の整備推進			
					スマートインターチェンジの整備推進			
					アクセス道路等の整備推進			
	美しい宮崎づくりの推進			県土整備部 道路保全課	沿道修景美化の取組の推進			
				都市計画課	景観に配慮した公共事業の実施			
					県民への景観啓発活動や活動団体のネットワークづくり			
					県土美化推進に係る条例の制定			
					条例制定を踏まえた施策の推進			

プログラム5 観光再生おもてなしプログラム
 重点項目1 宮崎ならではの魅力ある観光地づくり

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
5 - 1 - 3 効果的なPRと情報発信								
指標1	県観光ホームページ「旬ナビ」のアクセス件数	現況値	414万件 (H25)	H30 目標値	500万件	382万件		
指標2	本県の認知度・魅力度（ブランド総合研究所地域ブランド調査）		認知度35位 魅力度25位 (H26)		認知度 魅力度 10位以内	認知度29位 魅力度13位 認知度29位 魅力度22位	448万件	465万件
ターゲットを明確にした効果的なPR				商工観光労働部 観光推進課				
きめ細かな観光情報の発信				商工観光労働部 観光推進課				
キャッチフレーズの打ち出し等を含む統一的な情報発信				商工観光労働部 オールみやざき営業課				

プログラム5 観光再生おもてなしプログラム

重点項目2 スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築

取組事項				実績値 / 目安値			
実施内容		担当課		H27	H28	H29	H30
5 - 2 - 1 スポーツキャンプ・合宿等の受入体制の整備							
指標1	キャンプ受入市町村数	現況値	20市町村 (H25)	H30 目標値	26市町村	21市町村 22市町村	23市町村
スポーツキャンプ・合宿の「全県化・通年化・多様化」				商工観光労働部 観光推進課	市町村や県内競技団体との意見交換 市町村の特性に応じた誘致活動		
スポーツキャンプ・合宿のソフト面の受入体制の充実				商工観光労働部 観光推進課	スポーツメディカル機能の更なる拡充 アスリートフードの更なる拡充 新たな付加価値の検討 ナショナルトレーニングセンターの誘致		
5 - 2 - 2 オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えたキャンプ・合宿等の誘致強化							
指標1	県外からのキャンプ・合宿受入 団体数	現況値	1,262団体 (H26)	H30 目標値	1,300団体	1,429団体	1,281団体
指標2	県外からのキャンプ・合宿延べ 参加者数		178,628人 (H26)		185,000人	198,202人	180,221人
オリンピック・パラリンピック等を見据えたキャンプ等の誘致				商工観光労働部 観光推進課	日本代表、ジュニア代表クラスの合宿誘致 国際大会クラスのイベントの誘致 ICTを活用した本県キャンプ地のPR 追加予定種目の開催地としての要望活動		
官民一体となった誘致体制の強化				商工観光労働部 観光推進課	県内競技団体や市町村との意見交換 県内競技団体等と連携した誘致活動		
受入可能なチーム等の積極的な情報発信				商工観光労働部 観光推進課	プロチームや日本代表などの実績の情報発信		

プログラム5 観光再生おもてなしプログラム
 重点項目3 外国人観光客とMICEの積極的な誘客・誘致強化

取組事項				実績値 / 目安値					
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30		
5 - 3 - 1 外国人観光客の誘客促進									
指標1	訪日外国人延べ宿泊者数	現況値	161,020人 (H26)	H30 目標値	350,000人	201,880人			
指標2	国外からのクルーズ船寄港回数		4回 (H26)		50回	189,260人	242,840人		
指標3	国外からのクルーズ船乗客数		5,431人 (H26)		100,000人	8回	8回	25回	
					20,154人				
					14,073人	48,853人			
外国人観光客の戦略的な誘致促進				商工観光労働部 観光推進課	対象国を絞った効果的な誘致戦略の展開 外国クルーズ船の積極的な誘致				
外国人観光客の受入環境の整備				商工観光労働部 観光推進課	Wi-Fiの統一環境づくり 観光地におけるWi-Fi整備の推進 多言語案内板等、市町村等の多言語対応整備支援 多言語案内板(広域)の整備				
観光ガイド育成や観光関係従事者研修等の実施				商工観光労働部 観光推進課	観光ガイドを含む観光関係者の資質向上のための研修の実施 地域におけるボランティアガイド育成の支援 ボランティアガイド活動の支援 ムスリム旅行者受入れに係る意識の啓発				
九州各県と自治体の枠を越えた広域的な連携促進				商工観光労働部 観光推進課	九州観光推進機構及び九州7県連携による誘致促進 南九州3県連携による誘致促進 東九州自動車道を活用した東九州軸広域連携による誘致促進				
5 - 3 - 2 「地方型MICE都市みやざき」の確立									
指標1	MICE開催件数	現況値	176件 (H25)	H30 目標値	230件	195件			
指標2	MICE延べ参加者数		239,517人 (H25)		280,000人	197件	208件		
					218,674人				
					255,710人	263,807人			
官民連携によるMICE推進体制の整備				商工観光労働部 観光推進課	MICE推進協議会の発足 MICE誘致戦略の策定・推進 官民連携の共同セールスの実施 MICE専門人材の育成				
MICEメニューの充実				商工観光労働部 観光推進課	アフターコンベンションメニューの開発・磨き上げ ユニークメニューの開発・磨き上げ MICEメニューの情報発信 MICEメニューの利用促進				
地方都市ならではの統合型リゾートの整備の検討				商工観光労働部 観光推進課	法案や他県の動向調査				

プログラム6 文化スポーツ振興プログラム

重点指標					実績値 / 目安値			
					H27	H28	H29	H30
指標1	日頃から文化に親しむ県民の割合	現況値	47.3% (H27.2)	H30 目標値	65.0%	41.9%		
指標2	成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率		44.0% (H27.2)		55.0%	51.7%	56.1%	
指標3	国民体育大会総合成績		19位 (H26)		30位台前半	42位		
指標4	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさどが「好き」だという児童生徒の割合		88.8% (H26)		95.0%	30位台前半	30位台前半	
						89.3%		
						90.3%	91.9%	
取組方針								
<p>県民が文化に親しむ機会の提供や文化団体等の活動支援、芸術劇場や美術館、博物館等の機能の充実を図るなど、県民が心豊かに暮らすことができる環境づくりに取り組むとともに、国民文化祭の本県開催を見据え、本県の特徴ある文化資源を活用した地域づくりへの支援や国内外へのアピールなどを推進します。</p>								
<p>スポーツを身近に感じる環境づくり等を進めることで、県民参加型の生涯スポーツの推進を図るとともに、サポート体制の充実や環境整備等による選手の育成強化・競技力の向上に取り組めます。</p>								
<p>県民が郷土に対する誇りと愛着を高め、地域の絆を深められるよう、豊かな自然と、その中で育まれた人の営みの素晴らしさを再認識し、県内各地に残された神話・伝承、伝統芸能・祭りなどの特色ある文化資源を保護、継承するとともに、文化資源を生かした観光振興や地域づくり、情報発信など様々な分野で地域の魅力を高める取組を推進します。</p>								

プログラム6 文化スポーツ振興プログラム
重点項目1 文化に触れる機会の充実

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
6 - 1 - 1 文化の振興による心豊かな暮らしの環境づくり								
指標1	県立芸術劇場入場・利用者数	現況値	234,361人 (H26)	H30 目標値	225,517人			
指標2	県立美術館の年間入館者数及び講座等の受講者数		165,694人 (H26)		250,000人	238,200人	241,500人	
指標3	宮崎県総合博物館の年間入館者数及び講座の受講者数		154,002人 (H26)		180,000人	189,460人	180,000人	
指標4	県立西都原考古博物館の年間入館者数及び講座の受講者数		114,007人 (H26)		161,000人	168,673人	161,000人	
多様な形で公演等を鑑賞する機会の提供				総合政策部 文化文教課	宮崎国際音楽祭の開催や、県内各地での公演及び学校等でのアウトリーチ活動の推進による鑑賞・学習機会の充実			
県民の多彩な文化活動の支援				教育庁 生涯学習課 文化財課	優れた芸術に触れる公演・美術展や文化に親しむためのアウトリーチ活動の推進等による鑑賞・学習機会の充実			
				総合政策部 文化文教課	県民芸術祭、九州文学賞等の開催及び国民文化祭への派遣に対する支援の充実 文化プログラムにおける文化団体への開催支援			
県民の多様なニーズに対応した施設づくり				総合政策部 文化文教課	各分野の鑑賞・学習・交流など文化を育む拠点としての文化施設の機能の充実			
				教育庁 文化財課 生涯学習課	各分野の鑑賞・学習・交流など文化を育む拠点としての文化施設の機能の充実			
6 - 1 - 2 特色ある文化資源の活用の推進								
指標1	文化プログラムイベント数	現況値	-	H30 目標値	350件	-	-	
個性的で魅力ある地域づくりの取組の支援				総合政策部 文化文教課	若山牧水賞「みやざき百人一首」の作成 パネル展の実施 県外へのPR			
「神話の源流みやざき」の理解促進や磨き上げ				商工観光労働部 観光推進課	市町村ヒアリングの実施 観光資源の磨き上げ エコパーク等世界ブランドを活用した観光地づくりの研究 世界ブランドを生かした地域の取組支援			
				商工観光労働部 記紀編さん記念事業推進室	神話や古代史に対する関心を高める取組 神楽に関する情報発信 古墳文化に関する情報発信			
オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた有形無形の財産づくり				総合政策部 文化文教課	文化プログラム基本構想の策定 啓発活動及び事業認定 実行委員会の設置及び開催準備 文化団体と連携したイベントの実施			

プログラム6 文化スポーツ振興プログラム
重点項目2 スポーツに触れる機会の充実

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30
6 - 2 - 1 生涯スポーツの振興									
指標1	宮崎ねんりんピック、ねんりんフェスタ等の参加者数	現況値	4,628人 (H26)	H30 目標値	5,000人	4,534人 4,721人	4,814人		
県民がスポーツに親しむことができる環境づくり				教育庁 スポーツ振興課		1130県民運動(1週間に1回以上、30分以上は運動やスポーツをしよう)の普及・啓発			
総合型地域スポーツクラブの設立・育成、指導者やボランティアの養成・確保				教育庁 スポーツ振興課		総合型地域スポーツクラブの自立・活性化に向けた支援			
地域におけるスポーツ活動の推進				福祉保健部 長寿介護課		高齢者のスポーツ大会に対する支援			
障がい者がスポーツに親しむことができる環境づくりの推進				福祉保健部 障がい福祉課		各種障がい者スポーツ大会や教室の開催に対する支援			
6 - 2 - 2 競技スポーツの振興									
指標1	全国高校総体入賞数	現況値	34 (H26)	H30 目標値	35以上	24 35以上	35以上		
アスリートの育成やサポート体制の充実				総合政策部 総合政策課		みやざき東京オリンピック・パラリンピックおもてなしプロジェクトの推進と気運の醸成			
				教育庁 スポーツ振興課		選手の育成強化			
						指導者の養成・確保			
						競技における支援体制の充実			
二巡目国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備・検討				商工観光労働部 観光推進課		県外からのキャンプの誘致等によるスポーツ文化の向上			
				教育庁 スポーツ振興課		スポーツ施設整備の検討			
						推進組織等の検討			
							県準備委員会等の設置		
							開催基本方針等の策定		

プログラム6 文化スポーツ振興プログラム
重点項目3 地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成

取組事項				実績値 / 目安値			
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30
6 - 3 - 1 地域への理解を深める「みやざき学」の充実							
指標1	郷土先覚者顕彰事業参加者数（累計）	現況値	1,038人 (H26)	H30 目標値	8,000人 (H27～30)	2,017人	
指標2	デジタルミュージアムのアクセス数		1,007,708件		1,028,000件	1,700人 6,700人	
						963,863件 1,013,000件	1,018,000件
「ふるさとに学ぶ活動」の推進と参加・体験型活動の充実				教育庁 生涯学習課 文化財課	社会教育関係施設等における学ぶ機会の充実 展示会や講座、ホームページ等による文化財の活用		
豊かな文化や郷土の偉人に親しむ機会の充実				総合政策部 文化文教課	郷土先覚者銅像探訪事業の推進 「伊東マンショ展」の準備・開催 市町村と連携した郷土先覚者講演会の実施		
				教育庁 文化財課	文化資源の掘り起こし・情報発信 本県ならではの多様な文化資源の活用 次世代への文化の継承		
文化資源の保護・継承と活用				総合政策部 文化文教課	若山牧水賞第20回記念「みやざき百人一首」の作成 パネル展の実施 県外への情報発信		
				教育庁 文化財課	文化財の保護・継承を担う人材や団体の育成・支援 文化財を活用した展示会や講座等の積極的な開催と文化財を保護・継承する意識の醸成 ホームページ等の充実による文化財に関する多様な情報の発信 文化財の調査や新たな指定の推進		
地元の状況を学び、理解や愛着の深化				総合政策部 中山間・地域政策課	集落における「話し合い」や「いきいき集落」等の取組の促進		
6 - 3 - 2 地域の魅力を高め「世界ブランド」を目指す取組の充実							
指標1	県内の世界ブランドの認定・登録数（通算）	現況値	1 (H26)	H30 目標値	3	2 2	
ユネスコ無形文化遺産登録、世界文化遺産登録に向けた気運の醸成				教育庁 文化財課	神楽の調査研究、映像等の記録保存、HP等による情報発信 世界文化遺産登録に向けた調査研究の推進		
「霧島ジオパーク」の世界認定に向けた取組				総合政策部 中山間・地域政策課	日本ジオパーク全国大会の開催 地域の研究や講演会の開催等による世界認定に向けた取組の推進 ジオツアーの実施等による地域の魅力の世界へのアピール		
「高千穂郷・椎葉山の山間地農林業複合システム」の世界認定に向けた取組				農政水産部 新農業戦略室	世界認定に向けた取組の推進 世界農業遺産を活用した地域振興策の検討 協議会による地域振興策の実施 協議会による保全・啓発活動		
祖母傾山系周辺地域のユネスコエコパーク登録に向けた取組				総合政策部 中山間・地域政策課	登録に向けた取組の推進 住民説明会・シンポジウム等による地元への普及・啓発 地域住民による環境保全活動の実践及び拡大 関係市町の連携による地域活性化の促進		

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム

重点指標					実績値 / 目安値														
					H27	H28	H29	H30											
指標1	これからも住み続けたいと思う人の割合	現況値	78.4% (H27.2)	H30 目標値	100.0%	80.1%													
指標2	「本県の医療体制全般に満足している」割合		41.3% (H27.2)		50.0%	83.8%	89.2%												
指標3	健康寿命の全国順位		男性11位 女性 8位 (H22)		男性 8位 女性 6位	男性 8位 女性 4位													
指標4	自殺死亡率（10万人当たり自殺者数）		22.9 (H25)		21.2 (H29)	23.9(H26)													
指標5	温室効果ガス排出量の削減率		41.5%削減 (H24)		45.9%削減 (H27)	41.5%削減(H24)													
指標6	交通事故死傷者数		11,583人 (H26)		9,000人	41.5%削減(H24)	43.0%削減(H25)												
<table border="1"> <tr> <td>23.9(H26)</td> <td>22.1(H27)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11,010人</td> <td>10,938人</td> <td>9,000人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										23.9(H26)	22.1(H27)				11,010人	10,938人	9,000人		
23.9(H26)	22.1(H27)																		
11,010人	10,938人	9,000人																	
取組方針																			
<p>市町村間連携などサービス提供を補完する取組を進めることにより、生活に必要な各種サービスの維持・効率的な提供を行うとともに、地域コミュニティの機能を高め、NPO等多様な主体と協働しながら、住民が主体的に地域経営に参加できる環境づくりを推進します。</p>																			
<p>医師をはじめ地域医療を支える人材の確保に努め、必要に応じて適切な医療サービスが受けられる地域医療体制を整備します。また、地域福祉の充実を図るため、福祉・保健・医療や教育など関係機関の十分な連携による分野横断的な支援体制の整備を図るとともに、住民一人ひとりが地域福祉の担い手として、みんなで支え合う意識を持ち、安心して長生きできる環境づくりを推進します。</p>																			
<p>健康長寿社会を実現させるため、生涯を通じて健康づくりや介護予防に取り組む意識の啓発や環境づくりを推進します。</p>																			
<p>自殺のない、生きる喜びを実感できる社会を目指し、各種団体・機関等が連携した総合的な対策を進めるとともに、声かけや見守り活動の充実を図るなど、地域の「絆」づくりに取り組みます。</p>																			
<p>二酸化炭素などの温室効果ガスの削減や、二酸化炭素吸収源としての森林の適正な管理など、環境への負荷が少ない低炭素・循環型社会の構築を目指すとともに、河川や海岸、森林など多様な生物が生息する豊かな自然環境の保全にも取り組みます。</p>																			
<p>子どもや高齢者、障がい者、外国人など、様々な立場の人々が安心して生活できるよう、「人にやさしいまちづくり」を推進します。また、地域住民や関係団体、行政が連携しながら、防犯活動や交通事故防止活動等に取り組むことにより、犯罪が起きにくく、交通事故のないまちづくりを推進します。</p>																			
<p>中山間地域の維持・活性化を図るため、集落の自発的な活動や「いきいき集落」の取組など住民主体の地域づくりを支援するとともに、地域間交流を通して中山間地域の持つ魅力や機能に対する県民の理解を促進します。</p>																			

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム

重点項目1 生活に必要な各種サービスや機能の維持・効率的な提供に向けた環境整備

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
7 - 1 - 1 生活に必要な機能の維持・補完								
指標1	定住自立圏構想等の市町村間連携に取り組む地域数	現況値	7地域 (H26)	H30 目標値	8地域	7地域		
指標2	県民一人当たり乗合バス利用回数		9.0回/年 (H26)		9.0回/年	9.1回/年	7地域	
指標3	「宮崎県まちづくり基本方針」を受けての市町村マスタープランの策定数		8市町 (H26)		13市町	9市町	9市町	10市町
市町村間の相互補完の促進				総合政策部 中山間・地域政策課	生活基盤の維持や地域活性化の推進に向けた市町村間連携の促進			
拠点となる都市を中心とした広域的な連携の促進				総合政策部 中山間・地域政策課	地域連携による経済・生活圏の形成に向けた取組の支援			
地域の実情に応じたまちづくり				総合政策部 中山間・地域政策課	「小さな拠点」をはじめとする集落ネットワーク化の促進			
				県土整備部 都市計画課	「まちづくり勉強会」等を実施し、市町村マスタープラン策定を促進			
交通サービスの充実				総合政策部 総合交通課	バス事業者等への助成支援 バス路線の見直しを行う市町村への支援			
7 - 1 - 2 県民参加型の地域経営の推進								
指標1	地域づくりネットワーク協議会 団体研修交流会参加者数（延べ数）	現況値	77人 (H26)	H30 目標値	320人	147人		
指標2	県民協働支援センター来場者数 （延べ数）		4,107名 (H26)		4,420名	3,828名	198人	
指標3	ボランティア登録団体数		1,961団体 (H26)		2,040団体	1,990団体		
指標4	NPO法人数		423法人 (H26)		460法人	414法人	441法人	
指標5	県事業における協働事業数		146事業 (H26)		200事業	133事業	173事業	
指標6	地域のつながりが強いと思う人の割合		38.2% (H27.2)		45.0%	35.3%	41.6%	
多様な主体による協働の推進				総合政策部 生活・協働・男女参画課	行政をはじめ県民一人ひとりの更なる意識改革の促進 協働の主要な担い手であるNPOの活動基盤の充実・強化の推進 多様な主体間の相互理解の促進 多様な主体による協働の実践・推進			
NPOの財政基盤強化の支援				総合政策部 生活・協働・男女参画課	NPO財政基盤強化施策の検討及び実施			
地域課題を住民自らが解決する地域経営への参画				総合政策部 中山間・地域政策課	各ブロックにおける地域づくり実践塾の実施・行政との連携促進 ブロック運営会議を通じた住民参加による地域づくりの推進 地域づくり団体研修交流会の開催による団体相互の連携促進 住民主体の持続可能な地域づくりモデルの構築			
地域住民が地域活動に関わりやすい環境づくりの推進				総合政策部 中山間・地域政策課	中山間地域をみんなで支える県民運動の展開			
社会的課題を解決する手法の活用				総合政策部 総合政策課	地域におけるソーシャルビジネスなどの手法を活用した取組などの支援			

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
重点項目2 地域における福祉・医療が充実したくらしづくり

取組事項				実績値 / 目安値			
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30
7 - 2 - 1 地域医療の充実・強化							
指標1	臨床研修医受入数	現況値	45人 (H26)	H30 目標値	62人	55人	
指標2	病院事業全体での収支均衡（総収支比率）		100.4% (H25)		100%以上 (H29)	49人	57人
					99.7%(H26)		
					100%以上(H26)	100%以上(H27)	
効率的かつ質の高い医療提供体制の構築			福祉保健部 医療薬務課	病床の機能分化・連携の推進			
			長寿介護課	在宅医療の推進			
			医療・介護連携推進室				
地域の医療機関に勤務する医師等の育成・確保			福祉保健部 医療薬務課	宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営支援			
				医師修学資金の貸与			
				医療従事者の勤務環境改善			
				自治医科大学卒業医師の計画的配置			
若手医師の県内定着			福祉保健部 医療薬務課	専門研修プログラム策定支援			
				宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営支援（再掲）			
				医師修学資金の貸与（再掲）			
県民が安心できる救急医療体制の確保			福祉保健部 医療薬務課	ドクターヘリ及び救命救急センター等の運航・運営費の支援			
				救急医療施設における医療従事者等への研修			
				夜間における小児救急医療電話相談の実施			
				救急医療の適正受診など県民への普及啓発の実施			
地域医療を担う人財の確保			福祉保健部 医療薬務課	看護師等の確保・育成			
				看護師等養成所への運営支援及び県内就職の促進			
				県立看護大学における看護師等の育成			
				県内就職率向上のための取組			
県立病院の安定的な運営と高度で良質な医療の提供			病院局 経営管理課	宮崎県病院事業経営計画2015の推進			
県立宮崎病院の施設の再整備			病院局 経営管理課	県立宮崎病院改築に係る設計・建設工事			

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
 重点項目2 地域における福祉・医療が充実したくらしづくり

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
7 - 2 - 2 地域における福祉の充実								
指標1	訪問看護ステーション事業所数	現況値	80事業所 (H26)	H30 目標値	97事業所			
指標2	自立支援協議会を設置する市町村数		22市町村 (H27.4.1)		93事業所	86事業所		
指標3	支援対象者に対する就労開始生活保護受給者等の割合		59.3% (H26)		26市町村	22市町村 23市町村	24市町村	
	福祉・医療・介護や教育など分野横断的に支援する体制づくり			福祉保健部 福祉保健課	地域における福祉・医療・介護等の分野横断的な支援体制づくりの推進			
	県民一人ひとりの地域福祉の担い手としての意識の向上			福祉保健部 福祉保健課 法人指導・援護室	地域福祉に関する啓発や福祉教育等の推進 社会福祉法人の地域貢献の推進			
	地域包括ケアシステムなどの仕組みづくり			福祉保健部 長寿介護課	先進事例の情報収集・研究、市町村への情報提供 国のモデル事業の積極的活用による市町村支援 モデル事業の検証・磨き上げ モデル事業の拡大・発展			
	障がいのある人などの社会参加促進と生活実態に応じた福祉・保健・介護・医療サービスの充実			福祉保健部 障がい福祉課	相談体制の整備 関係機関との連携強化			
	生活困窮者や生活保護世帯の自立支援や就労支援			福祉保健部 福祉保健課	ハローワークとの連携による生活保護受給者等就労自立促進事業の推進 福祉事務所の就労支援員による就労支援の推進 生活困窮者自立支援事業の推進			

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
 重点項目3 ライフステージに合わせた心身の健康づくり

取組事項				実績値 / 目安値						
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30			
7-3-1 生涯を通じた健康づくり										
指標1	市町村国保における特定健康診査の受診率	現況値	32.2% (H25)	H30 目標値	60.0% (H29)	32.8%(H26)				
指標2	市町村国保における特定保健指導の実施率		32.2% (H25)		60.0% (H29)	39.1%(H26)	46.1%(H27)			
指標3	通いの場での介護予防教室に参加した高齢者(実人数)		7千人 (H26)		32千人	10千人	13千人	19千人		
指標4	市町村国保におけるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合		宮崎29.8% 全国27.1% (H25)		全国平均以下 (H29)	宮崎30.2% 全国27.1% (H26速報値)	全国平均以下	全国平均以下		
県民の生涯を通じた健康づくりの推進			福祉保健部 健康増進課	食生活や運動など生活習慣の改善を促す普及啓発 関係各課・団体と連携した健康長寿社会づくりプロジェクトの推進						
市町村の保健事業や特定健康診査などの支援			福祉保健部 国民健康保険課	特定健康診査・特定保健指導の実施率向上のための市町村支援						
介護予防の取組の促進			福祉保健部 長寿介護課	先進事例の情報収集・研究、市町村への情報提供 国のモデル事業の積極的活用による市町村支援 モデル事業の検証・磨き上げ モデル事業の拡大・発展						
市町村の健康づくりや医療費適正化の取組支援			福祉保健部 国民健康保険課	データヘルス事業の推進についての市町村支援						
7-3-2 生きる喜びを実感できる社会づくり										
指標1	民生委員・児童委員の充足率	現況値	98.0% (H26)	H30 目標値	100.0%	98.0%				
指標2	みやざき見守り応援隊への参画事業者数		14社 (H26)		16社	14社	15社			
指標3	かかりつけ医による精神科医紹介システムの取組地域数		1か所 (H26)		5か所	3か所	2か所	4か所		
こころの健康の保持			福祉保健部 障がい福祉課	相談体制の整備 関係機関との連携強化						
総合的な自殺対策			福祉保健部 福祉保健課	市町村や民間団体が主体的に取り組む自殺対策への支援 電話相談や様々な職種・人材への研修の実施 うつ病や自殺未遂等のハイリスク者支援のための医療連携体制の構築						
「みやざき地域見守り応援隊」などによる見守り体制の整備			福祉保健部 福祉保健課	住民参加型の見守り活動の充実 みやざき地域見守り応援隊への参画事業者数の拡大						
世代間交流・多機能型福祉拠点の整備・充実			福祉保健部 福祉保健課	小さな拠点づくりと拠点を中心にした地域福祉の推進						

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
重点項目4 低炭素社会の実現に向けた自然と共生するくらしづくり

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
7 - 4 - 1 持続可能な低炭素・循環型の地域づくり								
指標1	宮崎県環境情報センター利用者数	現況値	37,804人 (H26)	H30 目標値	40,000人	39,011人		
指標2	県庁における温室効果ガス排出量		62.2 千t-CO2 (H26)		56.6千t-CO2	未確定	38,868人	
指標3	電気自動車等充電設備県内整備件数		102基 (H26)		365基	190基		
指標4	リサイクル率（一般廃棄物）		19.0% (H25)		22.4% (H29)	18.3%(H26)	20.7%(H27)	
指標5	リサイクル率（産業廃棄物）		66.1% (H25)		66.6% (H29)	66.7%(H26)	66.3%(H27)	
指標6	最終処分量（一般廃棄物+産業廃棄物）		205千t (H25)		198千t (H29)	224千t(H26)	202千t(H27)	
温室効果ガスの排出削減を図る取組の推進			環境森林部 環境森林課	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭部門における排出削減対策の推進 ● 産業・業務部門における排出削減対策の推進 ● 運輸部門における排出削減対策の推進 ● 適応策の推進 				
森林の適正な管理の推進			環境森林部 森林経営課	<ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素吸収源対策としての植栽・下刈・間伐等の推進 ● 再造林、下刈等保育を支援 ● 広葉樹植栽等を支援 				
廃棄物等の資源等としての利用			環境森林部 循環社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> ● 4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進 ● 廃棄物の不法投棄防止に向けた意識啓発 				
7 - 4 - 2 持続可能な地球環境等の保全								
指標1	大気環境基準達成率	現況値	83.1% (H26)	H30 目標値	100.0%	84.8%		
指標2	水環境基準達成率（BOD・COD）		98.9% (H26)		100.0%	100.0%	100.0%	
指標3	生活排水処理率		76.1% (H26)		79.7% (H29)	76.1%(H26)	77.3%(H27)	
大気環境や水環境等の保全			環境森林部 環境管理課	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染常時監視・水質環境基準等監視 				
生活排水処理施設の整備や県民の河川浄化等の活動支援			環境森林部 環境管理課 県土整備部 都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活排水処理施設の整備、県民啓発 ● 公共下水道の整備促進 				
環境保全活動等の促進			環境森林部 環境管理課 県土整備部 河川課	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域や県民の意識啓発、環境保全活動等の支援 ● 地域住民や団体と連携した水辺環境保全活動の推進 				

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム

重点項目4 低炭素社会の実現に向けた自然と共生するくらしづくり

取組事項					実績値 / 目安値			
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
7 - 4 - 3 豊かな自然と生物多様性の確保								
指標1	重要生息地の指定	現況値	8か所 (H26)	H30 目標値	12か所	9か所		
						9か所	10か所	
豊かな自然を確保するための取組				環境森林部 自然環境課		巨樹や古木の保護・保全対策の推進		
				企業局 総務課		水源かん養機能の高い森林づくり		
生物多様性を確保するための取組				環境森林部 自然環境課		希少野生動植物の生息状況調査、自然保護推進員の育成等		
祖母傾山系周辺地域のユネスコエコパーク登録に向けた取組				総合政策部 中山間・地域政策課		登録に向けた取組の推進		
						住民説明会・シンポジウム等による地元への普及・啓発		
						地域住民による環境保全活動の実践及び拡大		
						関係市町の連携による地域活性化の促進		
				環境森林部 自然環境課		国立公園・県立自然公園の特別保護地区などの保護と管理の実施		
多様で豊かな動植物の再生と保全のための取組				県土整備部 河川課		河川整備における多自然川づくりの実施		

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
重点項目5 安全・安心な人にやさしいまちづくり

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
7-5-1 暮らしやすいまちづくり								
指標1	ユニバーサルデザインの認知率	現況値	57.1% (H27.2)	H30 目標値	75.0%	58.9%		
指標2	県営住宅のバリアフリー化率		37.4% (H26)		39.4%	61.5%	66.0%	
指標3	犬及び猫の殺処分数		1,591匹 (H26)		1,336匹	37.8%	38.4%	
ユニバーサルデザインの普及・啓発			総合政策部 総合政策課		ユニバーサルデザインの考え方の普及・啓発			
公共的施設等のバリアフリー化の促進			福祉保健部 障がい福祉課		バリアフリーの施設づくりの推進			
			県土整備部 都市計画課		整備を行う施設の検討実施			
			建築住宅課		県営住宅のバリアフリー化の推進			
住宅セーフティネットの充実と住情報の提供			県土整備部 建築住宅課		住宅セーフティネットの充実、住情報の提供			
					空き家対策に関する市町村等への情報提供			
消費生活に関する啓発と相談受付の充実・強化			総合政策部 生活・協働・男女参画課		消費生活相談窓口充実・強化の推進			
					宮崎県消費者教育推進計画に基づく総合的な消費者教育の推進			
人と動物の共生する社会づくり			福祉保健部 衛生管理課		動物愛護センターの建設	動物愛護センターの稼働・運営		
					ボランティア、地域猫モデル事業の実施	ボランティアとの協働、愛護施策の拡充		
					殺処分、管理のあり方等の検討	訪問等による命の教育活動		
					教育啓発活動の検討・準備			
7-5-2 犯罪の起きにくいまちづくり								
指標1	刑法犯認知件数	現況値	7,321件 (H26)	H30 目標値	7,000件 以下	6,632件		
指標2	市町村DV対策基本計画策定市町村数		5市町村 (H26)		12市町村	7,240件以下	7,159件以下	
指標3	非行防止教室の開催回数		448回 (H26)		450回	6市町村	6市町村	8市町村
指標4	特殊詐欺認知件数		59件 (H26)		45件以下 (H28)	6市町村	8市町村	
犯罪に対する総合的な抑止対策の推進			警察本部 生活安全企画課 捜査第二課		総合的な犯罪抑止対策の推進			
					関係機関との連携によるセーフティネットの構築と協働			
					県民の特殊詐欺に対する抵抗力強化のための被害防止対策の推進			
犯罪の起きにくいまちづくり			総合政策部 生活・協働・男女参画課		安全で安心なまちづくり県民会議の推進事項に基づく地域安全活動の推進			
					安全で安心なまちづくりアドバイザー派遣事業、青バト支援事業の効果の検討			
			警察本部 生活安全企画課		重層的な防犯ネットワークの構築			
					積極的かつ効果的な防犯情報の提供			
少年の健全育成とインターネットによる犯罪の予防			警察本部 少年課		関係機関・団体等と連携した少年補導の強化			
					携帯電話等のインターネットによる有害環境から子供を守るための広報啓発			

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
重点項目5 安全・安心な人にやさしいまちづくり

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	H27	H28	H29	H30
女性に対する暴力の防止と被害者に対する支援強化	総合政策部 生活・協働・男女参画課	● 広報・啓発活動の推進			
			● 性暴力被害者への支援		
	福祉保健部 こども家庭課	● 暴力(DV等)被害者に対する相談体制の充実			
		● 暴力(DV等)被害者の保護・自立支援の実施			
	警察本部 生活安全企画課 警務課	● 関係機関・団体等と連携した被害者支援の推進			
犯罪被害者も加害者も出さないまちづくりへの気運醸成	警察本部 警務課	● 中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の実施			
		● 関係機関・団体等と連携した広報啓発活動の推進			

7 - 5 - 3 交通事故のないまちづくり

指標	現況値	49人 (H26)	H30 目標値	39人	52人			
指標1 交通事故死者数					39人			
指標2 通学路の歩道整備率		72.7% (H26)		74%	73.1%	73%	73.3%	
県民の交通安全意識の高揚								
高齢者の交通事故防止対策の推進								
若者の交通安全意識の醸成や自覚を促す教育の推進								
人にやさしい交通環境整備による交通の安全と円滑化								

プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム
重点項目6 中山間地域の維持・活性化

取組事項					実績値 / 目安値			
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
7 - 6 - 1 集落の維持・活性化								
指標1	集落活動助成件数(延べ数)	現況値	-	H30 目標値	92件	37件		
指標2	「いきいき集落」認定数		127集落 (H26)		140集落	23件	46件	
					128集落			
					130集落	133集落		
地域の資源を活用した魅力ある地域づくり				総合政策部 中山間・地域政策課	市町村と地域住民が一体となった地域づくりの取組への支援 外部人材の活用等による魅力ある地域づくりの取組への支援			
持続可能な集落活動の促進				総合政策部 中山間・地域政策課	集落における「話し合い」や「いきいき集落」等の取組の促進			
中山間盛り上げ隊による地域間交流や相互理解の促進				総合政策部 中山間・地域政策課	中山間盛り上げ隊の「宮崎モデル」構築に向けた検討 中山間盛り上げ隊「宮崎モデル」の展開			
機能分担や補完による集落の維持・活性化				総合政策部 中山間・地域政策課	「小さな拠点」をはじめとする集落ネットワーク化の促進 集落支援員による集落の状況把握の実施			
7 - 6 - 2 日常生活の維持・向上								
指標1	携帯電話サービス未提供世帯数	現況値	288世帯 (H26)	H30 目標値	200世帯	218世帯		
指標2	集落被害対策ビジョン実践集落数		8集落 (H26)		19集落	218世帯	205世帯	
					12集落			
					10集落	13集落		
必要な生活交通の維持・確保				総合政策部 総合交通課	バス事業者等への助成支援 バス路線の見直しを行う市町村への支援			
情報通信格差の是正				総合政策部 情報政策課	情報通信基盤のあり方と利活用に関する調査研究業務 次期情報通信基盤のあり方に関する方針の決定 携帯電話サービス未提供地域等の情報通信基盤の調査 携帯電話等エリア整備事業等による情報通信格差の是正			
野生鳥獣による農林作物等の被害の軽減				総合政策部 中山間・地域政策課	捕獲鳥獣の利活用推進 推進計画の改定による総合的な被害対策の推進			
				環境森林部 森林経営課	鳥獣被害対策や技術指導を担う人材育成			
				自然環境課	被害実態に応じた適切な捕獲、有害鳥獣捕獲従事者の確保			
				農政水産部 新農業戦略室	集落被害対策ビジョンに基づく総合的な被害対策の促進			

プログラム8 危機管理強化プログラム

重点指標					実績値 / 目安値				
					H27	H28	H29	H30	
指標1	災害に対する備えをしている人の割合	現況値	41.9% (H27.2)	H30 目標値	55.0%	43.4%			
指標2	自主防災組織活動カバー率		82.7% (H26)		85.0%	45.8%	49.6%		
指標3	緊急輸送道路の防災対策進捗率		51% (H26)		56%	53.0%			
指標4	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況		86.1% (H25)		100.0%	52.2%	53.5%		
取組方針									
<p>様々な自然災害等の発生に備え、行政はもとより、県民一人ひとり、企業、学校及び地域など、様々な主体が一体となり、ソフト・ハード両面から防災・減災対策に取り組みます。</p>									
<p>災害時の緊急輸送や救急医療を円滑に進めるため、緊急輸送道路等の整備、橋梁の耐震化及び防災対策など災害に強い県土づくりを進めます。 また、一斉に更新時期を迎えるインフラの維持管理を行うなど、安全・安心の基盤となるインフラ機能の強化を図ります。</p>									
<p>国内外で発生する感染症に対し、関係機関が一体となった予防対策を行うとともに、新型インフルエンザなど今後発生が懸念される感染症への備えを行います。</p>									
<p>過去に口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等がまん延した経験を踏まえ、二度と同じ事態を引き起こすことのないよう、関係団体が一体となって防疫体制の強化を図るとともに、飼養衛生管理基準の遵守徹底や農場の巡回指導等による防疫レベルの更なる向上に取り組みます。</p>									

プログラム8 危機管理強化プログラム
重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30
8 - 1 - 1 危機に対して的確に行動できる人づくり・強くしなやかな地域づくり									
指標1	人口千人当たりの消防団員数	現況値	13.5人 (H26)	H30 目標値	13.5人	13.4人			
指標2	県内の防災士の数		2,454人 (H26)		4,000人	13.5人	13.5人		
						3,106人			
						2,840人	3,227人		
地域における多様な主体が取り組む防災活動の支援				総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 防災知識の普及や防災意識の啓発の推進 地区防災計画の策定促進 				
地域防災の中核となる人財の育成・確保				総務部 危機管理課 消防保安課	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成及び技能向上 自主防災組織の育成や活動カバー率の向上 市町村職員に対する防災研修の実施 消防団のイベント開催による活性化促進 消防職員・消防団員等の表彰による士気高揚 消防学校における消防団員の養成・訓練 				
南海トラフ巨大地震などの自然災害に備える取組の促進				総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 各災害ごとのハザードマップの作成及び住民への周知の促進 避難場所・避難所・避難経路の確保の支援 「新・宮崎県地震減災計画」の推進 「宮崎県応急対策計画」(仮称)に基づく体制等強化 				
避難所運営・防災訓練等での女性の活躍の促進				総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 女性防災士等の女性の地域防災リーダーの育成 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営の促進 防災知識の普及や防災意識の啓発の推進(再掲) 				
地域における避難訓練等の取組の支援				総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の個別計画の策定促進 要配慮者の避難支援に係る県民の理解促進 				
子どもに対する防災教育の推進				総務部 危機管理課 教育庁 学校政策課	<ul style="list-style-type: none"> 防災講座等の実施 実践的な防災教育の推進 				
8 - 1 - 2 危機対応の機能強化									
指標1	危機管理推進員研修の開催	現況値	2回 (H26)	H30 目標値	2回	2回			
災害に対する総合的な防災力の強化				総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 知事をトップとする危機管理体制の充実・強化 防災関係機関との「顔の見える関係」の構築・深化 広域的連携体制の強化 				
「防災拠点庁舎」の整備				総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計の実施 建設準備 着工 建設工事 				
職員及び組織の危機管理意識・能力の向上				総務部 危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 職員等を対象とした危機管理研修の充実 訓練の充実・強化 業務継続計画(BCP)に基づく「事前の備え」の推進 				

プログラム 8 危機管理強化プログラム

重点項目 1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

取組事項		実績値 / 目安値			
実施内容	担当課	H27	H28	H29	H30
災害時の情報収集・伝達体制の強化	総務部 危機管理課 消防保安課	●	●	●	●
被災者支援のための機能の強化	福祉保健部 医療業務課	●	●	●	●
被災者及び支援者に対する精神科医療及び精神保健活動の推進	福祉保健部 障がい福祉課	●	●	●	●

8 - 1 - 3 災害に強い県土づくり

指標	内容	現況値	H30 目標値	H27	H28	H29	H30
指標1	河川改修が必要な区間の河川整備率	48.5% (H26)	50.2%	48.8%	48.9%	49.3%	
指標2	都市浸水対策達成率	57.9% (H26)	58.8%	58.5%	58.1%	58.3%	
指標3	土砂災害から保全される要配慮者利用施設（重要施設）及び避難場所数	180施設 (H26)	193施設	183施設	183施設	185施設	
指標4	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表率	39% (H26)	80%	49.0%	50%	60%	
指標5	不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率	97% (H26)	99%	97.5%	97.5%	98%	
県民の生命及び財産を守るハード対策とソフト対策の推進	県土整備部 河川課 河川課・砂防課			●	●	●	●
砂防施設等の整備と土砂災害警戒区域等の指定の推進	県土整備部 砂防課			●	●	●	●
災害等の応急対策業務の迅速かつ円滑な推進	県土整備部 河川課			●	●	●	●
地震や津波に対する耐震化等の推進	農政水産部 漁村振興課 県土整備部 河川課 建築住宅課			●	●	●	●
火山災害への対応	県土整備部 砂防課 環境森林部 自然環境課			●	●	●	●
自然災害による農林地等の被害の未然防止	農政水産部 農村整備課 環境森林部 自然環境課			●	●	●	●

プログラム 8 危機管理強化プログラム

重点項目 2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と、社会資本の適切な維持管理

取組事項					実績値 / 目安値				
実施内容				担当課		H27	H28	H29	H30
8 - 2 - 1 地域に必要な機能の維持・確保									
指標1	緊急輸送道路の改良率	現況値	82.2% (H26)	H30 目標値	84%	82.5%			
						82.6%	83%		
高速道路ネットワークの整備と緊急輸送道路等の耐震・防災対策				県土整備部 道路建設課 道路保全課		緊急輸送道路等の整備推進 緊急輸送道路等の橋梁耐震対策及び防災対策			
日常生活の利便性の向上や安全・安心な医療環境を支援する道路づくり				県土整備部 道路建設課 都市計画課		国県道の整備推進 都市計画道路の整備推進			
8 - 2 - 2 社会資本の適切なマネジメント									
指標1	アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率	現況値	0% (H26)	H30 目標値	72%	13%			
						18%	36%		
ファシリティマネジメントの取組の推進				総務部 総務課		公共施設等総合管理計画の策定 個別施設計画の策定（平成32年度まで）			
アセットマネジメントの取組の推進				県土整備部 道路保全課 河川課		橋梁やトンネルなどのアセットマネジメントの推進 ダムや大規模な水門などのアセットマネジメントの推進			
建物施設の計画的・効果的な保全業務や長寿命化				県土整備部 建築住宅課 営繕課		県営住宅の長寿命化の推進 県営住宅の長寿命化計画の見直し 県有建物の劣化状況等調査の実施 県有建物保全計画の更新			
ストックマネジメントの取組の推進				農政水産部 農村整備課		施設情報のデータベース化 土地改良区等が行う日常点検に対する指導・助言 予防保全計画に沿った対策工事の実施			
県民協働による維持管理				県土整備部 道路保全課 河川課		県民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護思想の普及啓発 地域住民や団体と連携した河川環境活動の推進			

プログラム 8 危機管理強化プログラム

重点項目 3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

取組事項				実績値 / 目安値				
実施内容			担当課	H27	H28	H29	H30	
8 - 3 - 1 県民と関係機関が一体となった感染症予防対策の構築								
指標1	麻しんワクチン接種率	現況値	第1期93.0% 第2期93.1% (H26)	H30 目標値	未確定			
指標2	保健所における関係機関との連携強化のための会議の開催回数		1回 (H26)		第1期、第2期共に97.0%以上	第1期、第2期共に94.0%以上	第1期、第2期共に95.0%以上	
指標3	保健所におけると医療機関との訓練の実施回数		1回 (H26)		8回以上	4回 1回以上	4回以上	
感染症に対する正しい知識の普及啓発や情報提供			福祉保健部 健康増進課		市町村による予防接種受診の推進			
感染症拡大を抑制するための関係機関との連携強化			福祉保健部 健康増進課		予防接種受診の啓発			
関係機関と連携した訓練の実施			福祉保健部 健康増進課		医師会と連携した予防接種受診の促進			
					感染症発生時の医療機関や保健所の体制構築の推進			
					各保健所における対応指針作成の推進			
					事例を想定した訓練実施の推進			
					一類感染症発生を想定した訓練の実施の推進			
8 - 3 - 2 大流行を想定した県民生活の維持								
指標1	市町村行動計画の策定率	現況値	96.2% (H26)	H30 目標値	100.0%	100.0%		
指標2	新型インフルエンザ等に備えた医薬品等の備蓄率		100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
新型インフルエンザ等の発生を想定した関係機関との連携強化			福祉保健部 健康増進課			平常時からの情報共有や連携体制の確認		
新型インフルエンザ等に備えた医薬品等の備蓄			福祉保健部 健康増進課		市町村行動計画による体制整備の推進			
事業者等の事業継続計画策定の支援と情報提供			商工観光労働部 商工政策課		必要数の医薬品や防護服等の備蓄の推進			
					期限切れ等による補充備蓄の実施			
					企業におけるBCP（事業継続計画）策定への支援			

プログラム 8 危機管理強化プログラム
重点項目 4 家畜伝染病に対する防疫対策の強化

取組事項					実績値 / 目安値			
実施内容			担当課		H27	H28	H29	H30
8 - 4 - 1 関係機関が一体となった防疫体制の構築								
指標1	関係機関との意見交換や連携会議等の開催回数	現況値	1回 (H26)	H30 目標値	1回以上	2回 1回以上	1回以上	
全国トップレベルの水際防疫体制の継続				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 空港、港湾等の防疫協定締結団体への協力要請活動の実施 国（動物検疫所）との連携による渡航者への防疫啓発の実施 			
市町村自衛防疫推進協議会を核とした地域防疫体制の構築				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみでの集团的防疫活動（農場点検、一斉消毒の啓発等）の推進 家畜保健衛生所等と連携した予防接種の推進や啓発研修等の実施 			
万一の発生に備えた迅速な防疫措置への対応				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 防疫演習の実施（年2回）による危機管理体制の維持強化 家畜防疫システムの活用とデータの更新 			
関係機関の情報共有体制と防疫体制の維持・充実				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 家畜防疫情報メールサービス等による国内外での発生情報の共有化 定期的な家畜防疫対策会議や関係機関との連携会議の開催 			
8 - 4 - 2 農場における防疫体制の徹底								
指標1	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況（再掲）	現況値	86.1% (H26)	H30 目標値	100.0%	86.4% 89.5%	90.0%	
高い防疫意識を維持するための啓発活動の継続				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の伝染病の発生状況について生産者、畜産関係者等にメール、通知等による周知（随時） 防疫会議、研修会等による生産者、畜産関係者等への啓発（随時） 			
各農場における飼養衛生管理基準の遵守と防疫レベルの向上				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 各農場ごとの飼養衛生管理基準遵守に係る定期報告の徹底（年1回） 農場立入時の飼養衛生管理基準の遵守状況調査と指導 			
農場巡回指導の実施と畜産関係団体との連携による指導の強化				農政水産部 家畜防疫対策課	<ul style="list-style-type: none"> 農場巡回による飼養衛生管理基準の遵守状況調査と指導 畜産関係者による農場立入時の消毒状況等の確認と指導 			

